

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成27年6月25日
【事業年度】	第101期（自平成26年4月1日至平成27年3月31日）
【会社名】	日本化成株式会社
【英訳名】	Nippon Kasei Chemical Company Limited
【代表者の役職氏名】	取締役社長 中村 英輔
【本店の所在の場所】	福島県いわき市小名浜字高山34番地
【電話番号】	0246(54)3111(代表)
【事務連絡者氏名】	経理部長 関 信哉
【最寄りの連絡場所】	東京都中央区新川一丁目8番8号(アクロス新川ビル)
【電話番号】	03(5540)5861
【事務連絡者氏名】	総務人事部長 吉岡 昌一
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1)連結経営指標等

回次	第97期	第98期	第99期	第100期	第101期
決算年月	平成23年 3月	平成24年 3月	平成25年 3月	平成26年 3月	平成27年 3月
売上高 (百万円)	39,118	32,905	33,675	36,829	37,294
経常利益 (百万円)	3,005	963	942	1,441	2,651
当期純利益又は当期純損失() (百万円)	961	372	374	742	1,281
包括利益 (百万円)	1,294	662	395	763	1,365
純資産額 (百万円)	11,064	11,515	11,700	12,116	12,916
総資産額 (百万円)	39,375	34,560	34,515	34,870	34,993
1株当たり純資産額 (円)	107.85	109.58	111.34	115.30	122.92
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額() (円)	9.14	3.54	3.56	7.06	12.19
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	28.8	33.3	33.9	34.7	36.9
自己資本利益率 (%)	8.1	3.3	3.2	6.2	10.2
株価収益率 (倍)	-	40.1	38.8	18.8	11.8
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	5,716	1,505	1,630	2,380	1,636
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	2,125	33	944	882	1,137
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	1,459	411	827	1,517	467
現金及び現金同等物の期末残高 (百万円)	3,468	1,519	1,382	1,366	1,411
従業員数 (名)	754	673	607	589	574

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 第98期、第99期、第100期及び第101期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 第97期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4. 第97期の株価収益率については、当期純損失金額であるため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第97期	第98期	第99期	第100期	第101期
決算年月	平成23年 3月	平成24年 3月	平成25年 3月	平成26年 3月	平成27年 3月
売上高 (百万円)	29,548	21,775	24,701	26,819	26,177
経常利益 (百万円)	3,000	84	611	1,052	2,156
当期純利益又は当期純損失 () (百万円)	613	35	86	599	1,268
資本金 (百万円)	6,593	6,593	6,593	6,593	6,593
発行済株式総数 (株)	105,115,800	105,115,800	105,115,800	105,115,800	105,115,800
純資産額 (百万円)	9,296	9,067	8,957	9,367	10,129
総資産額 (百万円)	32,043	28,511	28,961	28,320	28,597
1株当たり純資産額 (円)	88.46	86.29	85.24	89.14	96.40
1株当たり配当額 (円)	2	2	2	2	4
(1株当たり中間配当額) (円)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額() (円)	5.84	0.34	0.82	5.70	12.07
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	29.0	31.8	30.9	33.1	35.4
自己資本利益率 (%)	6.3	0.4	1.0	6.5	13.0
株価収益率 (倍)	-	-	168.3	23.3	11.9
配当性向 (%)	-	-	243.9	35.1	33.1
従業員数 (名)	322	311	268	255	245

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 第99期、第100期及び第101期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 第97期及び第98期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4. 第97期及び第98期の株価収益率及び配当性向については、当期純損失金額であるため記載しておりません。

2【沿革】

当社は、昭和12年9月、日本水素工業株式会社として発足し、当時わが国有数の炭田であった常磐炭田の石炭を原料として硫酸、メタノール等の生産を行うべく、福島県南部太平洋岸に位置する小名浜町（現いわき市）に、化学工場を建設いたしました。

当社および当社連結グループ各社の沿革は次のとおりであります。

昭和12年9月	日本水素工業株式会社として発足
14年12月	小名浜工場操業開始（メタノール、硫酸製造開始）
15年7月	アンモニア、硫酸製造開始
20年11月	水素商事株式会社設立（現、日化トレーディング株式会社）
24年10月	東京証券取引所に株式上場
27年4月	過燐酸石灰、化成肥料製造開始
27年7月	脂肪酸アמיד製造開始
32年1月	ホルマリン（銀触媒法による）製造開始
32年11月	大阪営業所設置（現、西日本支店大阪営業グループ）
35年3月	名古屋営業所設置（現、西日本支店中部営業グループ）
37年10月	尿素製造開始
38年7月	尿素樹脂接着剤製造開始
39年7月	磐城運送株式会社設立（現、日化運輸株式会社）
40年6月	コークス製造開始
40年8月	高度化成肥料、燐酸製造開始
42年8月	日素工業株式会社設立（現、日化エンジニアリング株式会社）
45年9月	硝酸、硝安、硝加系高度化成肥料製造開始
45年10月	TAIC®(ゴム、プラスチック架橋助剤)製造開始
46年5月	（旧）日本化成株式会社（昭和43年3月、関係各社との共同出資により、アンモニア・尿素大型工場建設のため設立）を吸収合併し、日本化成株式会社と商号変更
47年4月	メタノール、硫酸製造停止、外部より購入
48年11月	ホルマリン（鉄モリブデン法による）製造開始
51年3月	ゴム用カーボンブラック製造開始
55年6月	アンモニア、尿素製造停止、外部より購入
56年3月	硝酸加里、塩酸製造開始
57年10月	医薬中間体等有機ファイン工場稼働
58年7月	燐酸、燐安製造停止、外部より購入
60年6月	電子工業用高純度製品製造開始
61年3月	小名浜蒸溜株式会社設立
平成6年7月	農薬入り肥料製造開始
7年12月	日化新菱株式会社設立
11年1月	機能性モノマー営業開始
11年4月	三菱化学株式会社（四日市事業所）より緩効性I B - 化成肥料を全面移管 コークス製造停止
11年5月	2 - ピロリドン製造開始
11年6月	過燐酸石灰製造停止
14年9月	肥料事業を三菱化学アグリ株式会社へ営業譲渡
15年2月	名古屋営業所を大阪支店と統合し、廃止
15年12月	小名浜パワー事業化調査株式会社設立
16年12月	三菱化学株式会社のアンモニア系製品事業を当社へ集約・統合 黒崎工場新設 ディーゼル車脱硝用高品位尿素水（AdBlue®）製造開始
17年4月	三菱化学株式会社より合成石英事業譲受
17年7月	硝安の生産拠点を統合、黒崎工場に集約
17年9月	ジメチロールプロピオン酸製造停止
17年12月	ウロトロピン製造停止 ジメチロールブタン酸製造停止 半導体用燐酸事業撤退
18年3月	日化ビジネスサービス株式会社を吸収合併
18年8月	日化エーピーサービス株式会社の株式全部を売却
19年4月	本社機能を東京に統合

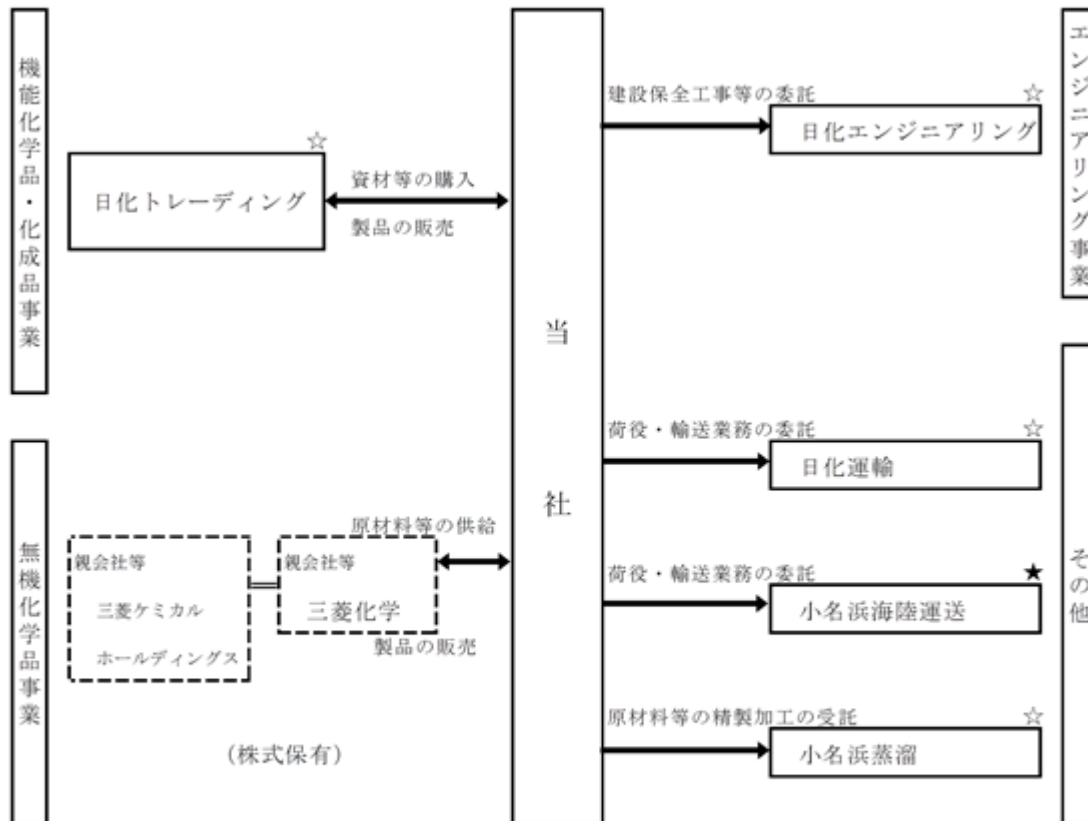
19年9月	有限会社第一機工の株式の一部を売却
19年11月	合成石英粉焼成能力増強
19年12月	AdBlue®尼崎工場新設
20年9月	合成石英粉工場4系竣工
20年12月	TAIC®製造設備能力増強
21年3月	硝安・亜硝曹製造休止
22年4月	硝安・亜硝曹事業撤退 岩手レジン株式会社事業撤退 AdBlue®名古屋工場新設
22年5月	AdBlue®つくば工場新設
22年7月	合成石英粉中間工程増強
23年5月	カーボンブラック製造終了
23年6月	TAIC®工場2系竣工
23年8月	日化新菱株式会社事業撤退
23年12月	小名浜配湯株式会社事業廃止 日化新菱株式会社解散
24年3月	日化新菱株式会社清算終了
24年9月	小名浜配湯株式会社解散
24年11月	岩手レジン株式会社解散
24年12月	小名浜配湯株式会社清算終了
25年3月	岩手レジン株式会社清算終了
27年5月	小名浜工場希硝酸、濃硝酸製造停止

3【事業の内容】

当社の企業集団は、当社、子会社4社及び関連会社1社で構成され、無機化学品及び機能化学品・化成品の製造販売を主な内容とし、更にエンジニアリング及びその他のサービス等の事業活動を展開しております。

当連結会計年度においては、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社に異動はありません。

当社及び当社グループ各社のセグメントごとの位置づけは、次のとおりです。



☆：連結子会社（4社） ★：関連会社（1社）

4【関係会社の状況】

名 称	住 所	資本金又は 出資金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の所 有又は被所 有割合 (%)	関係内容
(親会社) 三菱化学(株) (注)1、2	東京都千代田区	50,000	総合化学	被所有 65.0 (0.0)	イ. 役員の兼任等 兼 任 2名 転 籍 4名 ロ. 営業上の取引 当社の製品の販売及び原材料 等の購入 ハ. 設備の賃借 同社事業所用地他の一部を賃 借しております。
(株)三菱ケミカルホールディ ングス(注)1、2	東京都千代田区	50,000	関係会社株式の保有及び 経営管理	被所有 65.0 (65.0)	イ. 役員の兼任等 無 ロ. 営業上の取引 無
(連結子会社) 日化エンジニアリング(株) (注)4	福島県いわき市	100	プラント設計・建設・修 繕、建築、撤去、 土木、保全工事 (無機化学品事業 機能化学品・化成品 事業 エンジニアリング事 業)	100.0	イ. 役員の兼任等 兼 任 3名 出 向 1名 転 籍 2名 ロ. 営業上の取引 当社工場設備等の建設、土 木、保全工事等を委託してお ります。 ハ. 設備の賃貸 同社事業所用地の一部を賃貸 しております。 ニ. 資金の援助 資金の借入
日化運輸(株)	福島県いわき市	60	貨物自動車運送、製品包 装出荷及び各種荷役 (無機化学品事業 機能化学品・化成品 事業 その他)	100.0	イ. 役員の兼任等 兼 任 1名 出 向 1名 転 籍 2名 ロ. 営業上の取引 当社原材料、製品等の荷役及 び運送業務を委託しておりま す。 ハ. 設備の賃貸 同社事業所用地、建物の一部を 賃貸しております。
小名浜蒸溜(株)	福島県いわき市	80	有機溶剤等の蒸留・精製 (その他)	100.0	イ. 役員の兼任等 兼 任 3名 転 籍 1名 ロ. 営業上の取引 当社原材料の一部の精製加工 を委託しております。 ハ. 資金の援助 資金の貸付 ニ. 設備の賃貸 同社事業所用地、生産設備の 一部を賃貸しております。

名 称	住 所	資本金又は 出資金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の所有 又は被所有 割合 (%)	関係内容
日化トレーディング㈱ (注)3、4	福島県いわき市	60	化学製品、機器等の販売 倉庫業、燃料、石油製品 の販売 (機能化学品・化成品事 業)	100.0	イ．役員の兼任等 兼 任 3名 転 籍 1名 ロ．営業上の取引 当社の化学製品の販売及び石 油製品、原材料等の購入 ハ．設備の賃貸 同社事業所用地の一部を賃貸 しております。
(持分法適用関連会社) 小名浜海陸運送㈱	福島県いわき市	150	港湾運送荷役業	30.1	イ．役員の兼任等 兼 任 2名 転 籍 2名 ロ．営業上の取引 当社原材料、製品等の荷役業務 を委託しております。

- (注) 1. 「議決権の所有又は被所有割合」欄の()内は間接所有であります。
2. 有価証券報告書の提出会社であります。
3. 特定子会社に該当しております。
4. 日化エンジニアリング㈱及び日化トレーディング㈱については売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等

	日化エンジニアリング㈱	日化トレーディング㈱
売上高	7,150百万円	7,369百万円
経常利益	426百万円	74百万円
当期純利益	254百万円	42百万円
純資産額	1,943百万円	337百万円
総資産額	4,925百万円	2,685百万円

5. 「主要な事業の内容」の(内書)欄には、セグメントの名称を記載しております。

5【従業員の状況】

(1)連結会社の状況

平成27年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(名)
無機化学品事業	119
機能化学品・化成品事業	236
エンジニアリング事業	112
その他	102
全社(共通)	5
合計	574

(注)1.従業員数は就業人員であります。

2.全社(共通)として記載されている従業員数は、次世代新規事業の研究開発に係る従業員が対象となっております。

(2)提出会社の状況

平成27年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
245	45.2	19.7	6,705

セグメントの名称	従業員数(名)
無機化学品事業	102
機能化学品・化成品事業	138
全社(共通)	5
合計	245

(注)1.従業員数は就業人員であります。

2.平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

3.全社(共通)として記載されている従業員数は、次世代新規事業の研究開発に係る従業員が対象となっております。

(3)労働組合の状況

当社の労働組合は、日本化成労働組合と称し、本社、工場、西日本支店及び技術開発センターをもって単一組合を結成し、上部団体として日本化学エネルギー産業労働組合連合会(JEC連合)に加盟しており、会社と組合の間は、円滑な労使関係を維持しております。

このほか、当社グループには、日化エンジニアリング(株)、日化運輸(株)等、各社従業員にて組織される労働組合を有する会社があります。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1)業績

当連結会計年度（平成27年3月期）における日本経済は、消費税率引き上げの影響が徐々に和らぐ中、円安、原油価格の大幅下落等を背景に、業種・規模間でのばらつきはあるものの、企業収益・雇用環境等が改善傾向を示すなど、全体として緩やかな回復過程を辿りました。

海外経済については、米国経済の回復基調が続く一方、ユーロ圏の停滞、新興国経済の減速懸念、地政学的緊張の高まり、原油を巡る情勢変化など、種々の不透明要素を抱え、先行き見通し難い状況が継続しました。

このような状況下、当社グループは、新中期経営計画「NKC-Plan2015」のメインテーマである「安定的な収益基盤の実現」に向け全社挙げて各種経営諸施策に心血を注いでまいりました。

その結果、当社グループの当連結会計年度の業績は、売上高については、硝酸系製造の黒崎工場への集約に伴う小名浜工場混酸製造の終了、液体アンモニアの大口スポット需要の反動等による減少をエンジニアリング事業等の伸びが補い、前年同期比微増となりました。

一方、損益については、機能化学品事業の一部が厳しい状況となる中で、ホルマリン・木材加工用接着剤、合成石英粉、電子工業用高純度薬品、紫外線硬化性樹脂、エンジニアリング事業等が概ね堅調に推移し、昨年度極めて厳しい状況にあったアンモニア系製品も持ち直しの動きが見られるなど、全体として底堅い回復傾向を示しました。加えて受取配当金、固定資産・有価証券売却益、受取保険金等一時的押し上げ要因が大きく寄与したことから、当初業績予想を上回る前年同期比大幅増益となりました。

具体的には、当連結会計年度の売上高は37,294百万円（前年同期比1.3%増）、営業利益は1,774百万円（前年同期比94.9%増）、経常利益は2,651百万円（前年同期比84.0%増）、当期純利益は1,281百万円（前年同期比72.6%増）となりました。

セグメント別の概況は次のとおりであります。

無機化学品事業

アンモニア系製品は、小名浜工場における混酸製造を終了したこと、昨年度は液体アンモニアの大口スポット需要があったことの影響等により、販売数量、売上高とも減少しました。合成石英粉は、半導体関連分野の需要が安定的に推移し、販売数量、売上高とも前年同期並みとなりました。ディーゼル車脱硝用高品位尿素水（AdBlue®）は、市場競争の激化が継続する中、販売数量、売上高とも増加しました。電子工業用高純度薬品は、ウエハー用途向けが概ね堅調であったことから、販売数量、売上高とも増加しました。

その結果、全体の売上高は17,172百万円（前年同期比3.0%減）となりました。

機能化学品・化成品事業

紫外線硬化性樹脂は、光学フィルム向け需要が引き続き好調であったことから、販売数量、売上高とも増加しました。TAIC®（ゴム、プラスチック架橋助剤）、脂肪酸アמידは、主要顧客向けの販売が減少したこと等から、販売数量、売上高とも減少しました。

メタノールは、需要減等により、販売数量、売上高とも減少しました。ホルマリン及び木材加工用接着剤は、住宅着工件数減少に伴う需要減少の影響がみられたものの、営業努力等により売上高は増加しました。

その結果、全体の売上高は12,375百万円（前年同期比1.3%減）となりました。

エンジニアリング事業

一般プラント工事受注拡大等により、売上高は6,283百万円（前年同期比21.5%増）となりました。

その他

貨物運送・荷役事業は、概ね前年同期並みとなりました。有機溶剤等の蒸留・精製業は、一部主要顧客の需要回復等により売上高が増加しました。

その結果、全体の売上高は1,298百万円（前年同期比2.9%増）となりました。

(2) キャッシュ・フローの分析

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、税金等調整前当期純利益及びたな卸資産の減少等による収入が、売上債権の増加及び有形固定資産の取得による支出等を上回り、その結果、資金残高は前連結会計年度末に比べ45百万円増加（3.3%増）し、当連結会計年度末には1,411百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は、1,636百万円（前年同期比744百万円の収入減）となりました。これは、主に税金等調整前当期純利益及びたな卸資産の減少等による収入が、売上債権の増加及び仕入債務の減少等による支出を上回ったことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は、1,137百万円（前年同期比255百万円の支出増）となりました。これは、主に有形固定資産の取得による支出等が、有形固定資産の売却による収入等を上回ったことによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は、467百万円（前年同期比1,050百万円の支出減）となりました。これは、主に借入金の返済及び配当金の支払等による支出によるものであります。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	前年同期比(%)
無機化学品事業(百万円)	11,500	6.5
機能化学品・化成品事業(百万円)	4,717	5.5
エンジニアリング事業(百万円)	5,623	3.5
その他(百万円)	1,298	2.9
合計(百万円)	23,138	5.1

(注) 1. セグメント間の取引については相殺消去しております。

2. 金額は、販売価格によっております。

3. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 商品、購入製品仕入実績

当連結会計年度における仕入実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	前年同期比(%)
無機化学品事業(百万円)	4,709	3.7
機能化学品・化成品事業(百万円)	6,547	5.4
合計(百万円)	11,256	1.8

(注) 1. 金額は、仕入価格によっております。

2. エンジニアリング事業及びその他では、仕入実績はありませんので記載を省略しております。

3. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 受注状況

当連結会計年度における受注状況をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高 (百万円)	前年同期比(%)	受注残高 (百万円)	前年同期比(%)
エンジニアリング事業	6,162	15.3	288	69.6
合計	6,162	15.3	288	69.6

(注) 1. 無機化学品事業、機能化学品・化成品事業並びにその他では、受注実績はありませんので記載を省略しております。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(4) 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	前年同期比(%)
無機化学品事業(百万円)	17,172	3.0
機能化学品・化成品事業(百万円)	12,375	1.3
エンジニアリング事業(百万円)	6,283	21.5
その他(百万円)	1,298	2.9
合計(百万円)	37,128	1.2

- (注) 1. セグメント間の取引については相殺消去しております。
2. 前連結会計年度及び当連結会計年度における主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合については、当該割合が100分の10未満のため記載を省略しております。
3. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3【対処すべき課題】

当社グループは、平成25年5月に新中期経営計画「NKC-Plan2015」を見直し、新たなアクションプランに沿って各種経営諸施策を取り進める等「安定的な収益基盤の実現」に向け再スタートを切りました。こうした中で、計画初年度(平成26年3月期)、2年目(平成27年3月期)ともに数値目標を達成するなど順調に推移し、最終年度である次期(平成28年3月期)の見通しについても、概ね計画に沿ったものとなっております。

また、配当については、平成27年3月期には1株当たり4円の期末配当を実施できる運びとなりました。当社グループとしては、今後とも、更なる収益向上に努め、安定配当を継続してまいります所存であります。

今後の日本経済については、緩やかな回復基調を継続するものと想定されておりますが、資源エネルギー諸情勢、新興国・資源国経済、欧州経済の動向、地政学的リスク、米国金利の先行き等、景気に影響を及ぼす諸要因の推移を十分注視し対応していく必要があります。

こうした中、当社グループは、新中期経営計画「NKC-Plan2015」の最終年度を迎えるに当たり、全員が一致団結し、「安定的な収益基盤の実現」に向けた足取りを更に確実なものとするべく、目標達成に向け最大限の努力を傾注してまいります所存であります。

併せて、当社グループの経営の重要な柱と位置付けております内部統制システムの整備と運用、コンプライアンス(法令・企業倫理の遵守)の推進とリスク管理の徹底、RC(レスポンシブル・ケア)の推進につきましてもコーポレートガバナンス強化の観点から引き続きグループを挙げて取り組んでまいります。

【経営の基本方針】

当社グループの経営の基本方針は、次の3つであり、当社グループの経営の根幹をなすものと位置付けております。

数値目標の達成

経営のスピードアップ

公正・公平かつ規律ある経営の実践継続

【新中期経営計画「NKC-Plan2015」の概要(平成25年5月10日発表)】

新中期経営計画「NKC-Plan2015」の具体的内容は、次のとおりです。

経営目標

“大震災の影響を乗り越え、より安定的な収益基盤を実現”

収益 ・ 経常利益 21億円

環境 ・ 地球温室効果ガスの削減

エネルギー原単位：1990年度比20%削減

安全 ・ 保安事故、労働災害ゼロ

・ GPS活動(リスクベースの化学物質管理)の推進

評価結果、管理方法の公表

セグメント別主要戦略

無機化学品セグメント

- ・合成石英粉事業の強化・拡大
光ファイバー用途向け開発加速化
- ・硝酸系事業の抜本的事業構造改革
硝酸製造の黒崎工場集約
- ・ディーゼル車脱硝用高品位尿素水（AdBlue®）事業の拡大

機能化学品・化成品セグメント

- ・TAIC®事業の収益基盤再構築
新規用途開発の加速化
徹底したコストダウン
- ・メタノール・ホルマリン事業の基盤強化
主要顧客との更なる連携強化
新規接着剤の投入によるシェア拡大
- ・特殊機能化学品事業の収益力強化
最適事業運営体制構築

未来材料

- ・光関連材料の技術開発と市場開拓
高屈折率材料
低屈折率材料

小名浜・黒崎両工場の競争力強化

- ・安全・安定運転体制の更なる強化
- ・徹底した効率化・合理化
生産・物流等コスト削減
- ・よりハイレベルな品質管理体制構築
- ・小名浜工場土地・設備有効活用策の継続検討

4【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす事項といたしましては、以下のとおりであります。

なお、これらのリスクについては、当該有価証券報告書提出日現在において入手可能な情報により、当社グループが判断したものです。

(1)原料市況の変動の影響

無機化学品事業部門の主要原料であるアンモニア、機能化学品・化成品事業部門の主原料であるメタノール及び尿素は、いずれもその大部分が海外からの輸入品であるため、その調達価格は、原燃材料価格の市況変動、需給バランスの変動による価格変動、為替相場の変動等の影響を大きく受けます。こうした変動による調達コストの上昇を製品価格に転嫁できない場合は、当社グループの業績に大きな影響を与える可能性があります。

(2)有利子負債について

当社グループは、有利子負債の削減に取り組んだ結果、総資産に対する有利子負債の残高比率は低下しましたが、有利子負債残高の水準は依然として高いため、今後の経済情勢の変化に伴い市場金利が変動した場合、当社グループの業績に大きく影響を与える可能性があります。

(3)経営全般

当社グループは、中長期的展望をより明確にする趣旨から、新中期経営計画「NKC-Plan2015」の見直しを行い、より強固で安定的な収益基盤を実現すべく、本中期経営計画に掲げる各施策に取り組んでおりますが、需要低迷・競合激化などにより事業環境が悪化した場合、これらの施策への取り組みが十分な効果をあげられず、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

5【経営上の重要な契約等】

(提出会社)

技術提携関係

契約締結先	内容	契約認可日	対価の態様	有効期限
(デンマーク国) トプソ社	ホルマリン製造に関する 共同開発研究	昭和54年6月21日	該当事項なし	平成27年12月31日

(注)当該契約の規定に基づき、契約の有効期限を1年間延長しました。

6【研究開発活動】

当連結会計年度における研究開発活動の主なものは次のとおりです。

(1)主要課題

無機化学品セグメント：合成石英粉及びディーゼル車脱硝用高品位尿素水(AdBlue®)の開発検討を行いました。

機能化学品・化成品セグメント：TAIC®・TAIC®誘導品、紫外線硬化性樹脂及び新規接着剤の開発検討を行いました。

全社(みらいプロジェクト)：光学材料の研究開発を行いました。

(2)研究体制

当社技術開発センター、三菱化学(株)及び(株)三菱化学科学技術研究センターにおいて行い、一部は大学の研究機関とも連携して行いました。

(3)研究開発費

当連結会計年度における当社グループの研究開発費は547百万円でした。

セグメント別の金額は次のとおりです。

無機化学品セグメント	110百万円
機能化学品・化成品セグメント	285百万円
全社	152百万円

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 財政状態の分析

流動資産

当連結会計年度末における流動資産の残高は、前連結会計年度末に比し336百万円増加し、18,589百万円となりました。これは、主に売上債権等の増加がたな卸資産等の減少を上回ったことによるものであります。

固定資産

当連結会計年度末における固定資産の残高は、前連結会計年度末に比し213百万円減少し、16,404百万円となりました。これは、主に繰延税金資産等の減少が投資有価証券等の増加を上回ったことによるものであります。

流動負債

当連結会計年度末における流動負債の残高は、前連結会計年度末に比し982百万円減少し、17,824百万円となりました。これは、主に仕入債務等の減少が未払法人税等の増加を上回ったことによるものであります。

固定負債

当連結会計年度末における固定負債の残高は、前連結会計年度末に比し305百万円増加し、4,253百万円となりました。これは、主に退職給付会計基準の改正による退職給付に係る負債等の増加が長期借入金等の減少を上回ったことによるものであります。

純資産

当連結会計年度末における純資産の残高は、前連結会計年度末に比し800百万円増加し、12,916百万円となりました。これは、主に当期純利益等の増加が支払配当金及び退職給付会計基準の改正の影響による利益剰余金等の減少を上回ったことによるものであります。

(2) 経営成績の分析

売上高

当連結会計年度における売上高は37,294百万円と、前連結会計年度に比し465百万円（前年同期比1.3%増）の増加となりました。これは、主に液体アンモニアの販売減及び硝酸系製造の黒崎工場への集約に伴う小名浜工場混酸製造の終了等による減収要因はあったものの、エンジニアリング事業の一般プラント工事の受注が増加したこと等によるものであります。

営業利益

当連結会計年度における営業利益は1,774百万円と、前連結会計年度に比し864百万円（前年同期比94.9%増）の増加となりました。これは、主にTAIC®（ゴム、プラスチック架橋助剤）及び脂肪酸アמיד等で主要顧客向けの販売が減少したものの、ホルマリン・木材加工用接着剤、合成石英粉、紫外線硬化性樹脂、エンジニアリング事業等の販売が堅調に推移したことによるものであります。

経常利益

当連結会計年度における経常利益は2,651百万円と、前連結会計年度に比し1,210百万円（前年同期比84.0%増）の増加となりました。これは、主にホルマリン・木材加工用接着剤、合成石英粉、紫外線硬化性樹脂、エンジニアリング事業の販売が堅調に推移したこと等により増益となったことに加え、受取配当金等が増加したことによるものであります。

当期純利益

当連結会計年度における当期純利益は1,281百万円と、前連結会計年度に比し539百万円（前年同期比72.6%増）の増加となりました。これは、主に固定資産処分損、減損損失を特別損失として計上したものの、前連結会計年度に比し営業利益及び経常利益において収益が増加したことによるものであります。

(3) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

キャッシュ・フローの状況につきましては、第2（事業の状況）1（業績等の概要）(2) キャッシュ・フローの分析に記載のとおりであります。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当連結会計年度の主要な設備投資は、硝酸製造の黒崎工場集約等であり、その設備投資額は1,080百万円でありま
す。

各セグメントの設備投資について示すと、次のとおりであります。

無機化学品事業

主として硝酸製造の黒崎工場集約等であり、その設備投資額は753百万円であります。
なお、生産能力に重要な影響を及ぼす設備の売却、撤去又は滅失はありません。

機能化学品・化成品事業

主としてTAIC[®]製造設備等であり、その設備投資額は236百万円であります。
なお、生産能力に重要な影響を及ぼす設備の売却、撤去又は滅失はありません。

エンジニアリング事業

当連結会計年度では重要な設備投資を行っておらず、設備投資額としては17百万円であります。
なお、生産能力に重要な影響を及ぼす設備の売却、撤去又は滅失はありません。

その他

主として車両の購入等であり、その設備投資額は74百万円であります。
なお、生産能力に重要な影響を及ぼす設備の売却、撤去又は滅失はありません。

全社

当連結会計年度では設備投資は行っておりません。
なお、生産能力に重要な影響を及ぼす設備の売却、撤去又は滅失はありません。

このほか、機能化学品・化成品事業における当社小名浜工場の脂肪酸アミド製造設備について61百万円、全社
における当社小名浜工場に隣接する賃貸用資産について50百万円の減損損失を計上しております。

2【主要な設備の状況】

(1)提出会社

平成27年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (名)	
			建物及び 構築物	機械装置及 び運搬具	土地 (面積千㎡)	その他	投資不動産		合計
本社 (東京都中央区他)	無機化学品 事業及び機 能化学品・ 化成事業	本社機能	6	0	0 (0)	0	-	6	45
西日本支店 (大阪府大阪市中央区)	無機化学品 事業及び機 能化学品・ 化成事業	-	-	-	- (-)	-	-	-	2
小名浜工場 (福島県いわき市) (注)2	無機化学品 事業	アンモニア 系製品 生産設備他	1,206	755	4,597 (494)	263	-	6,821	154
	機能化学 品・化成事 業	ホルマリン 生産設備他							
黒崎工場 (福岡県北九州市八幡西 区他)	無機化学品 事業	アンモニア 系製品 生産設備他	1,478	854	- (-)	464	-	2,796	39
その他 (福島県いわき市) (注)3	全社	投資不動産 及び次世代 新規事業の 研究開発設 備	-	-	- (-)	6	2,310 [2,310]	2,316	5

(注)1. 帳簿価額のうち「その他」は、工具器具備品並びに建設仮勘定の合計値であります。

2. 貸与中の土地746百万円(79千㎡)を含んでおり、ジェイカムアグリ(株)に貸与されております。

3. 上記中[]内は、賃貸中のもので内書で表示しております。

4. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

5. 現在休止中の主要な設備はありません。

6. 上記の他、主要な設備のうち連結会社以外から賃借している設備の内容は、下記のとおりであります。

事業所名(所在地)	セグメントの名称	設備の内容	年間賃借及びリース料 (百万円)
本社 (東京都中央区)	無機化学品事業及び機能化学品・ 化成事業	本社機能(賃借)	47
黒崎工場 (福岡県北九州市八 幡西区)	無機化学品事業	土地他 (賃借)	77

(2)国内子会社

平成27年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (名)
				建物及び 構築物	機械装置及 び運搬具	土地 (面積千㎡)	その他	合計	
日化エンジニア リング㈱	本社 (福島県いわき市)	無機化学品 事業	事務所・設 計・建設施 設設備他	246	28	132 (15)	89	495	127
		機能化学 品・化成品 事業							
		エンジニア リング事業							
日化運輸㈱	本社 (福島県いわき市)	無機化学品 事業	事務所・車 輜・運搬設 備他	30	151	50 (3)	6	237	153
		機能化学 品・化成品 事業							
		その他							
小名浜蒸溜㈱	本社 (福島県いわき市)	その他	蒸留・精製 設備他	-	-	- (-)	-	-	18
日化トレー ディング㈱	本社 (福島県いわき市)	機能化学 品・化成品 事業	事務所・事 務機器他	83	6	93 (6)	2	184	31

- (注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は、工具器具備品並びに建設仮勘定の合計値であります。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
3. 現在休止中の主要な設備はありません。

3【設備の新設、除却等の計画】

- (1)重要な設備の新設等
該当事項はありません。
- (2)重要な設備の除却等
該当事項はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	200,000,000
計	200,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成27年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成27年6月25日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	105,115,800	105,115,800	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数 1,000株
計	105,115,800	105,115,800	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増 減額 (百万円)	資本準備金残 高(百万円)
平成14年6月27日 (注)	-	105,115,800	-	6,593	214	-

(注) 資本の欠損の填補にあてるため、資本準備金を取り崩しております。

(6)【所有者別状況】

平成27年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)							計	単元未満株 式の状況 (株)
	政府及び地 方公共団体	金融機関	金融商品取 引業者	その他の法 人	外国法人等		個人その他		
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	24	41	32	43	3	5,722	5,865	-
所有株式数 (単元)	-	7,758	1,804	69,652	1,299	35	24,476	105,024	91,800
所有株式数の 割合(%)	-	7.39	1.72	66.32	1.24	0.03	23.30	100	-

(注) 1. 自己株式 35,444株のうち、35単元は「個人その他」の欄に、444株は「単元未満株式の状況」の欄に、それぞれ含めて記載しております。

2. 「その他の法人」の中には株証券保管振替機構名義の株式が5単元含まれております。

(7)【大株主の状況】

平成27年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
三菱化学(株)	東京都千代田区丸の内1丁目1-1	68,200	64.88
(株)みずほ銀行	東京都千代田区大手町1丁目5番5号	1,850	1.76
東京海上日動火災保険(株)	東京都千代田区丸の内1丁目2番1号	1,254	1.19
日本マスタートラスト信託銀行 (株)(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	793	0.75
日本トラスティ・サービス信託 銀行(株)(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-11	763	0.73
黒木 清巳	茨城県潮来市	461	0.44
日本トラスティ・サービス信託 銀行(株)(信託口1)	東京都中央区晴海1丁目8-11	438	0.42
日本トラスティ・サービス信託 銀行(株)(信託口5)	東京都中央区晴海1丁目8-11	418	0.40
日本トラスティ・サービス信託 銀行(株)(信託口2)	東京都中央区晴海1丁目8-11	416	0.40
日本トラスティ・サービス信託 銀行(株)(信託口6)	東京都中央区晴海1丁目8-11	412	0.39
計	-	75,005	71.36

(注) 上記の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は、次のとおりであります。

日本マスタートラスト信託銀行(株)(信託口)	793千株
日本トラスティ・サービス信託銀行(株)(信託口)	763千株
日本トラスティ・サービス信託銀行(株)(信託口1)	438千株
日本トラスティ・サービス信託銀行(株)(信託口5)	418千株
日本トラスティ・サービス信託銀行(株)(信託口2)	416千株
日本トラスティ・サービス信託銀行(株)(信託口6)	412千株

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成27年 3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 35,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 104,989,000	104,989	-
単元未満株式	普通株式 91,800	-	-
発行済株式総数	105,115,800	-	-
総株主の議決権	-	104,989	-

(注) 「完全議決権株式(その他)」の欄には、(株)証券保管振替機構名義の株式が5,000株(議決権の個数5個)含まれております。

【自己株式等】

平成27年 3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
日本化成株式会社	福島県いわき市小名浜字高山34番地	35,000	-	35,000	0.03
計	-	35,000	-	35,000	0.03

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	4,516	638,538
当期間における取得自己株式	419	62,012

(注) 当期間における取得自己株式には、平成27年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他 (-)	-	-	-	-
保有自己株式数	35,444	-	35,863	-

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成27年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

3【配当政策】

当社は、利益配当につきましては、連結業績に応じて安定的に行っていくことを基本方針としつつ、財務体質の健全性に配慮し経営基盤の強化及び将来の事業展開に必要な内部留保の充実に努め、これらを総合的に勘案して決定してまいります。

当社は、期末配当として年1回の剰余金の配当を行うことを基本方針としておりますが、定款には「取締役会の決議により、毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる。」旨を定めております。

これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

平成27年3月期の期末配当につきましては、上記基本方針を踏まえ、1株当たりの配当金を4円（期末、普通配当）とすることといたしました。

当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額（百万円）	1株当たり配当額（円）
平成27年6月25日 定時株主総会決議	420	4

4【株価の推移】

（1）【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第97期	第98期	第99期	第100期	第101期
決算年月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月
最高（円）	229	191	194	168	161
最低（円）	108	130	91	112	125

（注） 最高・最低株価は東京証券取引所（市場第一部）におけるものであります。

（2）【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成26年10月	11月	12月	平成27年1月	2月	3月
最高（円）	149	155	161	145	154	154
最低（円）	131	140	139	137	136	142

（注） 最高・最低株価は東京証券取引所（市場第一部）におけるものであります。

5【役員の状況】

男性10名 女性 - 名 (役員のうち女性の比率 - %)

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役社長 (代表取締役)		中村 英輔	昭和27年2月8日	昭和50年4月 三菱化成工業株式会社(現三菱化学株式会社)入社 平成15年6月 同社技術・生産センター四日市事業所事務部長 平成17年7月 三菱化学エムケーブイ株式会社理事企画管理部長 平成18年6月 同社取締役企画管理部長 平成20年4月 当社理事常務取締役付(総務経理部・人事部・監査室・業務室担当) 平成20年6月 当社常務取締役(総務経理部・人事部・監査室・業務室・小名浜工場・黒崎工場担当) 平成21年6月 当社常務取締役人事部長(総務経理部・監査室・業務室・小名浜工場・黒崎工場担当) 平成21年6月 当社常務取締役総務人事部長(経理部・監査室・業務室・小名浜工場・黒崎工場担当) 平成22年4月 当社常務取締役(総務人事部・経理部・監査室・業務室・小名浜工場・黒崎工場担当) 平成22年6月 当社取締役社長(代表取締役)(現任)	平成27年6月から1年	52
常務取締役	経営企画部、総務人事部、経理部、人材育成室、監査室、小名浜工場、黒崎工場担当	村田 光司	昭和31年2月27日	昭和55年4月 通商産業省(現経済産業省)入省 平成8年5月 同省資源エネルギー庁石油部液化石油ガス産業室長 平成12年6月 同省資源エネルギー庁石油部石油精製備蓄課長 平成15年7月 特殊法人石油公団ワシントン事務所長 平成18年9月 経済産業省特許庁総務部長 平成19年8月 独立行政法人中小企業基盤整備機構理事 平成21年8月 三菱化学株式会社経営企画室長付 平成22年4月 同社機能化学本部機能化学企画室長 平成22年6月 同社理事機能化学本部機能化学企画室長兼当社取締役 平成23年10月 株式会社三菱化学アナリティック取締役副社長 平成24年1月 同社取締役社長 平成26年3月 三菱化学株式会社理事経営戦略部門経営企画室長 平成27年4月 当社理事社長付(経営企画部、総務人事部、経理部、人材育成室、監査室担当) 平成27年6月 当社常務取締役(経営企画部、総務人事部、経理部、人材育成室、監査室、小名浜工場、黒崎工場担当)(現任)	平成27年6月から1年	10

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役	黒崎工場長 兼みらいプロジェクト プロジェクトマネ ジャー兼無機材料事業 部長	吉森 孝幸	昭和35年6月14日	昭和60年4月 三菱化成工業株式会社(現三菱化学株式会社)入社 平成12年8月 同社黒崎事業所製造4部シリケート課長 平成17年4月 当社無機化学品事業部ケイ素材料グループグループマネジャー 平成19年4月 当社無機材料事業部長兼無機材料事業部ケイ素材料グループグループマネジャー 平成20年5月 当社無機材料事業部長兼無機材料事業部ケイ素材料グループグループマネジャー兼みらいプロジェクトプロジェクトマネジャー 平成22年10月 当社理事無機材料事業部長兼無機材料事業部ケイ素材料グループグループマネジャー兼みらいプロジェクトプロジェクトマネジャー 平成26年4月 当社理事黒崎工場長兼みらいプロジェクトプロジェクトマネジャー 平成26年6月 当社取締役黒崎工場長兼みらいプロジェクトプロジェクトマネジャー 平成27年5月 当社取締役黒崎工場長兼みらいプロジェクトプロジェクトマネジャー兼無機材料事業部長(現任)	平成27年 6月から 1年	6
取締役	小名浜工場 長	坂東 良和	昭和37年10月8日	昭和63年4月 三菱化成工業株式会社(現三菱化学株式会社)入社 平成13年1月 同社黒崎事業所製造2部アンモニア課長 平成14年11月 同社生産センター黒崎事業所製造2部ガス課長 平成16年2月 同社技術・生産センター黒崎事業所製造2部生産管理室グループマネジャー 平成17年7月 当社経営企画部経営企画グループ 平成19年4月 当社小名浜工場管理部部長兼小名浜工場管理部技術グループグループマネジャー 平成22年6月 当社小名浜工場副工場長兼小名浜工場管理部部長 平成25年1月 当社理事小名浜工場副工場長兼小名浜工場管理部部長 平成25年6月 当社理事小名浜工場長兼小名浜工場管理部部長 平成26年6月 当社取締役小名浜工場長(現任)	平成27年 6月から 1年	5

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役		和賀 昌之	昭和33年4月10日	昭和56年4月 三菱化成工業株式会社（現三菱化学株式会社）入社 平成16年3月 同社石化原料事業部長 平成20年4月 同社テレフタル酸部門テレフタル酸事業部長 平成21年4月 同社テレフタル酸部門長 平成21年7月 エムシーシーピーティーエーアジアパシフィック株式会社取締役社長 平成23年4月 株式会社三菱ケミカルホールディングス理事経営戦略室長 平成24年6月 同社執行役員経営戦略室長 平成25年4月 三菱化学株式会社執行役員機能化学本部長 平成25年6月 当社取締役兼任（現任） 平成26年2月 三菱化学株式会社執行役員機能化学本部長兼同本部植物工場事業推進室長 平成27年4月 同社常務執行役員機能化学本部長（現任）	平成27年6月から1年	-
取締役		梶原 泰裕	昭和26年2月8日	昭和50年4月 三菱化成工業株式会社（現三菱化学株式会社）入社 平成13年3月 同社鹿島事業所化成品1部長 平成14年6月 同社理事生産センター鹿島事業所化成品1部長 平成17年4月 同社理事技術・生産センター技術部長 平成17年6月 同社執行役員技術・生産センター技術部長兼同センター企画調整部長 平成18年3月 同社執行役員技術・生産センター水島事業所長 平成20年3月 同社執行役員技術・生産センター鹿島事業所長 平成21年4月 同社常務執行役員鹿島事業所長 平成24年6月 同社常務執行役員 平成25年4月 同社顧問（現任） 平成27年6月 当社社外取締役兼任（現任）	平成27年6月から1年	-

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役		大胡 誠	昭和33年4月6日	昭和61年4月 最高裁判所司法研修所卒業弁護士登録 柳田野村法律事務所（現柳田国際法律事務所）入所（現任） 平成12年10月 株式会社大和証券グループ本社経営企画第一部及び同社法務監理部 平成14年6月 エヌ・アイ・エフ ベンチャーズ株式会社（現大和企業投資株式会社）社外監査役 平成23年4月 丸善CHIホールディングス株式会社社外監査役（現任） 平成25年6月 株式会社ジーテクト社外取締役（現任） 平成26年8月 筑波大学法科大学院非常勤講師（現任） 平成27年3月 リリカラ株式会社社外監査役（現任） 平成27年6月 当社社外取締役兼任（現任）	平成27年6月から1年	-

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
監査役 (常勤)		坂部 憲治	昭和28年6月9日	昭和51年4月 三菱化成工業株式会社(現三菱化学株式会社)入社 平成2年10月 同社坂出工場事務部主席 平成6年10月 同社坂出工場事務部グループマネージャー 平成7年10月 同社炭素アグリカンパニー企画管理部グループリーダー 平成10年10月 三菱化学ポリエステルフィルム株式会社管理部副部長 平成13年6月 三菱化学ポリエステルフィルム株式会社(欧州)取締役 平成16年1月 化成オプトニクス株式会社総務部経理グループグループマネージャー兼三菱化学株式会社情報電子部門イメージング事業部小田原工場兼菱湘テクニカ株式会社 平成17年6月 三菱化学フーズ株式会社コーポレート部門事務部長 平成20年6月 鹿島電解株式会社取締役管理本部長 平成24年6月 当社社外監査役(常勤)(現任)	平成24年 6月から 4年	12
監査役		大井手 昭次郎	昭和29年11月26日	昭和52年4月 三菱化成工業株式会社(現三菱化学株式会社)入社 平成12年10月 三菱化学興人パックス株式会社テックバリア開発部長 平成14年9月 三菱樹脂株式会社関東支社関東フィルム包装材営業第二部担当部長 平成20年4月 同社フィルム・シート事業本部事業企画部グループマネージャー 平成20年10月 同社フィルム・シート事業本部事業企画部長 平成21年10月 同社海外部長 平成24年4月 株式会社三菱ケミカルホールディングス監査室長 平成27年4月 同社監査室長付 平成27年6月 同社監査委員会事務局長(現任) 平成27年6月 当社監査役兼任(現任)	平成27年 6月から 4年	-
監査役		美村 貞直	昭和20年12月18日	昭和43年4月 美村法律事務所事務員として入所 昭和58年3月 最高裁判所司法研修所卒業 昭和58年5月 弁護士登録 美村法律事務所に弁護士として再入所 平成12年1月 同事務所所長(現任) 平成22年6月 当社社外監査役兼任(現任)	平成26年 6月から 4年	8
計						93

(注) 梶原泰裕及び大胡誠の両氏は、社外取締役です。
坂部憲治及び美村貞直の両氏は、社外監査役です。

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、コーポレート・ガバナンスの強化・充実を経営上の最重要課題と位置付けており、経営上の重要事項に関する意思決定および業務執行を迅速かつ的確に実施するとともに、コンプライアンスの一層の徹底を図ってまいります。

企業統治の体制

イ．企業統治の体制の概要及び当該体制を採用する理由

当社は、取締役会を月一回以上、経営会議を隔週で、それぞれ定例的に開催し、意思決定の迅速化と業務執行の迅速化を推進しております。また、必要に応じ臨時の取締役会や経営会議を適時に開催する等、意思決定の機動化も図っております。

監査役会は監査役3名（うち社外監査役2名）で構成され、月一回の頻度で開催されています。監査役3名のうち常勤の監査役1名は取締役会、経営会議をはじめとした社内意思決定会議に必ず出席し、監査役の見地から意見や助言を述べるとともに、取締役の業務執行をチェックしております。

一方、業務執行に係る重要案件については、会議での承認とは別に稟議書を作成し、証跡を残すことを社内ルール化しております。この稟議書は担当取締役の決裁を得た後、重要なものについては常勤監査役に回覧され、そのチェックを受けております。

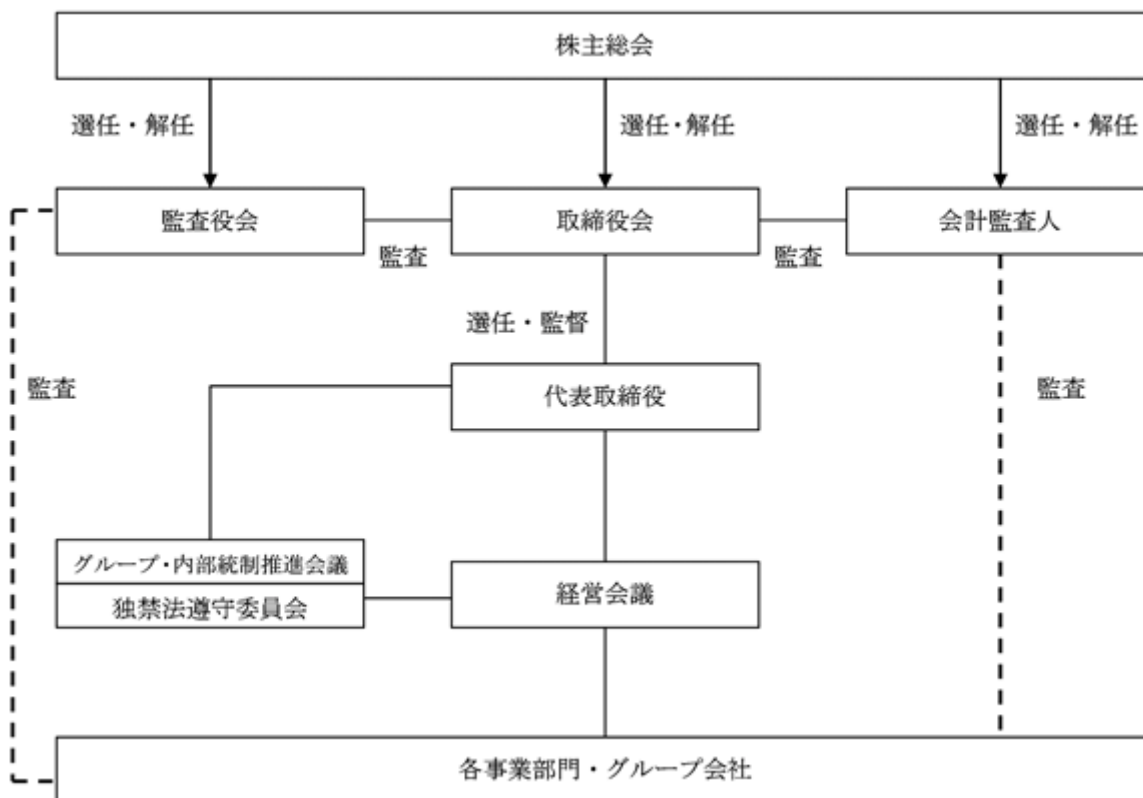
また、ガバナンス体制強化のため、平成27年6月25日開催の第101回定時株主総会において、社外取締役2名を選任いたしました。社外取締役からは、当社の経営判断・意思決定の過程で豊富な経験や知見に基づいた有益な助言をいただけるものと考えております。

こうした現行のガバナンス体制において、経営を監視する機能は十分に組み込まれ有効に機能していると判断し、現状の体制としております。

また、当社役員及び事業部長とグループ会社社長が出席するグループレビュー会議においては、事業計画やその進捗状況等の情報の共有化を図り、経営状況の適法性、事業状況の分析を行うなどグループ経営の強化、高度化に努めております。

さらに、平成19年1月1日に「日本化成グループ・内部統制推進会議規則」、同年4月27日に「日本化成グループ経営規程」を定め、グループ内の内部統制の強化・徹底に努めております。

なお、当社のコーポレート・ガバナンス及び内部管理体制の概要は、以下のとおりです。



ロ．その他の企業統治に関する事項

・内部統制システムの整備の状況

当社は、平成18年5月12日開催の取締役会において決議した取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制その他会社の業務の適正を確保するための体制について、平成27年5月19日開催の取締役会において一部改定を決議し、次のとおりいたしました。

(1) 取締役及び従業員の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

当社の属する三菱ケミカルホールディングス(以下「MCHC」という。)グループのグループ企業行動憲章を、当社及び当社を親会社とする企業集団(以下「当社グループ」という。)においてコンプライアンスの基本概念として共有する。

その上で、「日本化成グループ企業行動憲章」を、当社グループにおけるコンプライアンスに関する基本規程とする。

取締役は、「取締役会規程」その他の関連規則に基づき、取締役会において当社グループの重要事項について意思決定を行うとともに、相互にその職務執行の監視・監督にあたる。監査役は、「監査役監査基準」等に基づき、取締役会その他の重要な会議への出席等を通じて、取締役の職務執行について監査を行う。

財務報告の信頼性を確保するための内部統制を整備し、その適切な運用・管理にあたる。

「日本化成グループ・コンプライアンス推進規程」その他の関連規則に基づき、コンプライアンスに関する推進体制、啓発・教育プログラム、監査・モニタリング体制、ホットライン等の当社グループにおけるコンプライアンス推進プログラムを整備し、コンプライアンス推進統括役員、コンプライアンス推進委員会等を置いて、その適切な運用・管理にあたる。

(2) 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

MCHCグループ・情報セキュリティポリシー、情報管理規則その他の関連規則に基づき、取締役会議事録、経営会議議事録、稟議書その他取締役の職務の執行に係る文書及び電磁的記録を保存・管理するとともに、取締役及び監査役がこれを閲覧できる体制を整備する。

(3) 損失の危険の管理に関する規程その他の体制

当社取締役社長を当社グループ全体のリスク管理統括責任者とした当社グループのリスク管理基本規程その他の関連規則を定め、当社グループの事業活動に伴う重大なリスクの顕在化を防ぎ、万一リスクが顕在化した場合の損害を最小限にとどめるためのリスク管理システムを整備し、その適切な運用・管理にあたる。

(4) 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

取締役会等において、当社グループの経営方針及び経営戦略を決定するとともに、グループ中期経営計画、年度予算等の具体的な経営目標を定め、進捗状況を定期的に確認し、その達成を図る。

取締役会、経営会議等の各審議・決定機関及び各職位の権限並びに各部門の所管事項を社内規則に定め、会社の経営に関する意思決定及び執行を効率的かつ適正に行う。

(5) 当社並びに親会社及び子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制

コンプライアンス、リスク管理をはじめとするMCHCのグループ内部統制方針等を、当社グループにおいて共有する。

グループ機関設計方針、内部統制方針、その他グループ経営上の重要事項に関する報告・承認に関する規則を定め、当社グループにおける業務の効率性及び健全性を確保する。

当社にグループ内部監査を行う監査室を置き、内部監査計画に基づき実施する当社各部門及び当社グループ各社に対する業務監査を通じて、当社グループにおける業務の適正を確保する。

(6) 監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制

取締役及び従業員は、「監査役監査基準」等に従い、当社グループにおける経営上の重要事項(会社に著しい損害を及ぼすおそれのある事実及び不正の行為又は法令若しくは定款に違反する重大な事実を含む)を監査役に報告する。

監査役に報告した当社グループの取締役及び従業員に対して、不利益な取扱いをしない。

監査役からその職務を補助すべき従業員を置くことの求めがあった場合は、監査役と協議の上、当該従業員の配置を検討する。当該従業員を配置する場合、監査役の指示のもと監査の補助にあたらせるものとし、当該従業員の人事(異動、評価等)については、監査役の承認を得る。

その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するため、監査役と社長をはじめとする執行部門との定期的な会合、監査役と監査室及び会計監査人との連携、情報交換等を行う。

監査役又は監査役の職務を補助すべき従業員が支出した費用のうち、監査に要するとみなすのが相当な費用については、会社が負担する。

・コンプライアンスの推進及びリスク管理体制の整備の状況

当社のコンプライアンスの推進及びリスク管理体制に係る主な整備状況につきましては、次のとおりです。

- 平成17年 3月 1日 日本化成グループ・企業倫理憲章制定
 日本化成グループ・コンプライアンス行動規範制定
 日本化成グループ・コンプライアンス推進規程制定
- 4月 1日 個人情報取扱規則制定
 日本化成グループ・情報システムセキュリティポリシー制定
- 11月 1日 日本化成コンプライアンス・ホットライン運用規則制定
- 平成19年 1月 1日 日本化成グループ・リスク管理規程制定
 日本化成グループ・コンプライアンス・リスク管理委員会規則制定
 日本化成グループ・内部統制推進会議規則制定
- 4月27日 日本化成グループ経営規程制定
- 平成20年 9月25日 日本化成グループの財務報告に係る内部統制運営規則制定
- 平成26年 3月31日 日本化成グループ企業行動憲章制定

また、各種社内規則や独禁法遵守委員会等の社内委員会の整備、社内説明会の実施等により、グループ・従業員全体にコンプライアンスの徹底・意識向上を図るとともに、平成25年2月1日付で「内部統制推進室」を設置し、当社及び当社グループの内部統制システム整備の推進、内部統制システムの整備及び運用状況の評価並びにこれらの改善の推進に取り組み、内部統制機能の強化を図っております。

会計面においては、会計監査人の監査を受けることにより、第三者的な立場から監視を受けているといえます。会計監査人である監査法人及び業務執行社員と当社との間には、特別な利害関係はありません。

顧問弁護士からは、適法性に関する助言を必要に応じ適宜受ける体制を採っております。

八．責任限定契約の内容の概要

当社は、取締役（会社法第2条第15号イに規定する業務執行取締役等であるものを除く）及び全ての監査役との間で、同法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。但し、当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、同法第425条第1項に規定する最低責任限度額としております。

内部監査及び監査役監査の状況

監査役は監査役会で決定する監査方針及び監査計画に基づき、会計監査及び業務監査を実施しております。また、会計監査につきましては、監査役は会計監査人とも緊密な連携を保ち、監査計画及び監査結果の報告を受けるとともに、必要な情報交換を行い、効率的かつ効果的な監査の実施に努めております。

監査役3名のうち、坂部憲治氏は三菱化成工業(株)（現三菱化学(株)）等において、長年にわたり経理業務の経験を重ねてきており、財務及び会計に関する相当程度の知見を有しております。

また、当社は、平成18年4月1日付をもって、内部監査部門としての「監査室」（提出日現在1名）を設置いたしました。監査室は、内部統制部門と協力して内部監査を実施するとともに、内部統制の状況等について監査役及び会計監査人に対し随時報告を行っており、監査役及び会計監査人からも必要に応じて監査室・内部統制部門に対し説明を求めることにより、業務の適正性の確保のために情報を共有し、相互連携を図っております。

会計監査の状況

当社の会計監査人は新日本有限責任監査法人であり、同監査法人は、監査役とも緊密な連携を保ち、監査計画及び監査結果の報告とともに、期中においても必要な情報交換、意見交換を行い、効率的かつ効果的な監査の実施に努めております。

当期において会計監査業務を執行した公認会計士の氏名及び監査業務に係る補助者の構成は、以下のとおりです。

業務を執行した公認会計士の氏名、所属する監査法人名及び継続監査年数

公認会計士の氏名等		所属する監査法人名
指定有限責任社員 業務執行社員	小林 宏	新日本有限責任監査法人
	小野木 幹久	
	藤原 選	

（注）継続監査年数については、全員7年以内であるため、記載を省略しております。

- ・会計監査業務に係る補助者の構成
 公認会計士7名、その他8名

社外取締役及び社外監査役

本有価証券報告書提出日現在、当社の社外取締役は2名、社外監査役は2名であります。

当社独自の社外取締役及び社外監査役を選任するための独立性に関する基準又は方針は定めておりませんが、選任にあたっては、(株)東京証券取引所の独立役員の独立性に関する判断基準等を参考にしており、社外取締役である梶原泰裕及び大胡誠の両氏並びに社外監査役である美村貞直氏は、同取引所の定める独立役員の要件を満たしていることから、一般株主と利益相反が生じるおそれはないと判断し、独立役員に指定しております。

社外取締役梶原泰裕氏及び社外監査役坂部憲治氏は、過去に三菱化学(株)の業務執行者でありました。三菱化学(株)は当社の親会社であり、当社は同社から原料の一部を購入するとともに、当社の製品の一部を同社へ販売しております。

現任の社外取締役及び社外監査役が企業統治において果たす機能及び役割は、以下のとおりです。

- ・長年にわたり化学会社の製造部門に携わってきた技術の専門家としての豊富な知見を基に、事故・トラブルを発生させない企業体質の構築・強化のため、適切な助言を行う。
- ・国内外の企業法務分野に従事してきた法律の専門家としての知見を基に、適切な助言を行う。
- ・経理業務を通して得た豊富な経験を基に、公正な監査を実施する
- ・弁護士として、その専門的知見を基に、公正な監査を実施する

社外監査役は、監査役会、取締役会への出席を通じ、直接又は間接的に内部監査及び会計監査の報告を受け、必要に応じて意見を述べることにより、監査の実効性を高め、そのうえで監査役監査を実施しております。

また、内部統制部門との関係については、取締役会において内部統制部門の報告に対して意見を述べ、加えて、常勤社外監査役が内部統制の状況等について随時報告を受けることにより、業務の適正性の確保を図っております。

なお、内部監査、監査役監査、会計監査との相互連携については、「内部監査及び監査役監査の状況」に記載の内容もご参照ください。

役員報酬等

イ．役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額 (百万円)			対象となる 役員の員数 (人)
		基本報酬	役員賞与引当金	退職慰労引当金	
取締役 (社外取締役を除く)	78	50	17	11	6
監査役 (社外監査役を除く)	-	-	-	-	-
社外役員 (監査役)	19	17	-	2	2

ロ．使用人兼務役員の使用人分給与

対象となる役員の数	使用人給与のうち重要なものの総額	内容
2名	19百万円	使用人給与相当額

八．役員報酬等の決定方針

方針の内容

取締役の報酬等の額は、取締役報酬に関する規程等に基づき決定することとしております。

なお、監査役の報酬等の額は、監査役の協議により決定しております。

決定の方法

取締役の報酬は、定時同額給及び業績連動給により構成されております。

(定時同額給)

定時同額給の基準額は、各会計年度における会社業績及び各人の経営貢献度合いに応じ、基準額に加算または基準額から減額することができます。なお、加算または減額の限度は、各人の基準額の概ね20%としております。

(業績連動給)

業績連動給の支給総額は、各会計年度における連結経常利益額に0.7%を乗じた額とし、総額3,000万円を限度としておりますが、連結経常利益が18億円に満たない場合は支給しないこととしております。

株式保有状況

イ．保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数	36銘柄
貸借対照表計上額の合計額	577百万円

ロ．保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

前事業年度
特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
総合警備保障(株)	30,000	64	取引関係の維持・発展等
東邦銀行(株)	95,347	32	同上
(株)ニイタカ	22,650	24	同上
明和産業(株)	44,000	15	同上
永大産業(株)	12,000	7	同上
東京応化工業(株)	1,452	3	同上
(株)みずほフィナンシャルグループ	11,250	2	同上
日本デコラックス(株)	3,000	1	同上
昭和電工(株)	10,395	1	同上
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	870	0.4	同上
堺化学工業(株)	800	0.2	同上

当事業年度
特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
総合警備保障(株)	30,000	122	取引関係の維持・発展等
東邦銀行(株)	95,347	47	同上
(株)ニイタカ	22,650	28	同上
明和産業(株)	44,000	19	同上
永大産業(株)	12,000	5	同上
東京応化工業(株)	1,452	5	同上
(株)みずほフィナンシャルグループ	11,250	2	同上
日本デコラックス(株)	3,000	1	同上
昭和電工(株)	10,395	1	同上
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	870	0.6	同上
堺化学工業(株)	800	0.3	同上

八．保有目的が純投資目的である投資株式の前事業年度及び当事業年度における貸借対照表計上額の合計額並びに当事業年度における受取配当金、売却損益及び評価損益の合計額
該当事項はありません。

取締役の定数

当社の取締役は10名以内とする旨定款に定めております。

取締役選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨定款に定めております。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な議事運営を行うことを目的とするものであります。

取締役会において決議できる株主総会決議事項

（自己株式の取得）

当社は、会社法第165条第2項の規定に基づき、取締役会の決議によって、市場取引等により自己株式を取得することができる旨を定款に定めております。これは、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行を可能とするため、市場取引等により自己の株式を取得することを目的とするものであります。

（中間配当）

当社は、会社法第454条第5項の規定に基づき、取締役会の決議によって毎年9月30日の最終の株主名簿に記載又は記録された株主又は登録株式質権者に対し、剰余金の配当をすることができる旨を定款に定めております。これは、株主への機動的な利益還元を可能にするためであります。

取締役及び監査役の責任免除

当社は、会社法第426条第1項の規定により、取締役会の決議によって、同法第423条第1項の取締役（取締役であった者を含みます。）及び監査役（監査役であった者を含みます。）の責任を法令の限度において免除することができる旨を定款に定めております。

また、平成27年6月25日開催の定時株主総会で定款を変更し、同法第427条第1項の規定により、取締役（同法第2条第15号イに規定する業務執行取締役等であるものを除く）及び監査役との間に、同法第423条第1項の賠償責任を限定する契約を締結できる旨を定めております。但し、当該契約に基づく賠償責任の限度額は、会社法第425条第1項に規定する最低責任限度額としております。

これらは、取締役及び監査役が職務を遂行するにあたり、その能力を十分に発揮して、期待される役割を果たし得る環境を整備することを目的とするものであります。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社	44	-	44	-
連結子会社	-	-	-	-
計	44	-	44	-

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

当社が監査公認会計士等に対して報酬を支払っている非監査業務はありません。

【監査報酬の決定方針】

該当事項はありません。

第5【経理の状況】

1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

また、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成26年4月1日から平成27年3月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(平成26年4月1日から平成27年3月31日まで)の財務諸表について、新日本有限責任監査法人により監査を受けております。

3．連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は以下のとおり連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。

会計基準等の内容を適切に把握できる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、会計基準設定主体等の行う研修に参加しております。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,366	1,411
受取手形及び売掛金	9,409	10,623
商品及び製品	2,930	3,063
仕掛品	1,052	305
原材料及び貯蔵品	1,404	1,100
繰延税金資産	604	494
その他	1,549	1,594
貸倒引当金	61	1
流動資産合計	18,253	18,589
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	1,333,194	1,333,049
機械装置及び運搬具（純額）	1,341,811	1,341,794
土地	344,931	344,872
建設仮勘定	372	646
その他（純額）	1,3177	1,3184
有形固定資産合計	10,485	10,545
無形固定資産		
その他	67	73
無形固定資産合計	67	73
投資その他の資産		
投資有価証券	21,851	21,979
繰延税金資産	1,665	1,284
投資不動産	1,32,334	1,32,310
その他	231	229
貸倒引当金	16	16
投資その他の資産合計	6,065	5,786
固定資産合計	16,617	16,404
資産合計	34,870	34,993

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	6,400	5,437
短期借入金	3 9,167	3 9,117
未払法人税等	71	217
賞与引当金	285	284
役員賞与引当金	-	17
その他	2,883	2,752
流動負債合計	18,806	17,824
固定負債		
長期借入金	3 399	3 192
役員退職慰労引当金	89	62
退職給付に係る負債	3,359	3,898
その他	3 101	3 101
固定負債合計	3,948	4,253
負債合計	22,754	22,077
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,593	6,593
利益剰余金	5,609	6,325
自己株式	6	6
株主資本合計	12,196	12,912
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	57	124
退職給付に係る調整累計額	137	120
その他の包括利益累計額合計	80	4
純資産合計	12,116	12,916
負債純資産合計	34,870	34,993

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】
【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
売上高	36,829	37,294
売上原価	1 30,852	1 30,426
売上総利益	5,977	6,868
販売費及び一般管理費		
販売費	2 2,008	2 2,014
一般管理費	3, 4 3,059	3, 4 3,080
販売費及び一般管理費合計	5,067	5,094
営業利益	910	1,774
営業外収益		
受取利息	1	0
受取配当金	352	605
持分法による投資利益	116	56
受取賃貸料	85	115
その他	93	211
営業外収益合計	647	987
営業外費用		
支払利息	88	82
固定資産除却損	16	20
その他	12	8
営業外費用合計	116	110
経常利益	1,441	2,651
特別損失		
固定資産処分損	5 332	5 183
減損損失	6 48	6 111
特別損失合計	380	294
税金等調整前当期純利益	1,061	2,357
法人税、住民税及び事業税	133	434
法人税等調整額	186	642
法人税等合計	319	1,076
少数株主損益調整前当期純利益	742	1,281
当期純利益	742	1,281

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	742	1,281
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	20	68
退職給付に係る調整額	-	17
持分法適用会社に対する持分相当額	1	1
その他の包括利益合計	1 21	1 84
包括利益	763	1,365
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	763	1,365
少数株主に係る包括利益	-	-

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

(単位：百万円)

	株主資本			
	資本金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	6,593	5,077	6	11,664
当期変動額				
剰余金の配当		210		210
当期純利益		742		742
自己株式の取得			0	0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）				
当期変動額合計	-	532	0	532
当期末残高	6,593	5,609	6	12,196

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額	
当期首残高	36	-	36	11,700
当期変動額				
剰余金の配当				210
当期純利益				742
自己株式の取得				0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	21	137	116	116
当期変動額合計	21	137	116	416
当期末残高	57	137	80	12,116

当連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

(単位：百万円)

	株主資本			
	資本金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	6,593	5,609	6	12,196
会計方針の変更による累積的影響額		355		355
会計方針の変更を反映した当期首残高	6,593	5,254	6	11,841
当期変動額				
剰余金の配当		210		210
当期純利益		1,281		1,281
自己株式の取得			0	0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）				
当期変動額合計	-	1,071	0	1,071
当期末残高	6,593	6,325	6	12,912

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額	
当期首残高	57	137	80	12,116
会計方針の変更による累積的影響額				355
会計方針の変更を反映した当期首残高	57	137	80	11,761
当期変動額				
剰余金の配当				210
当期純利益				1,281
自己株式の取得				0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	67	17	84	84
当期変動額合計	67	17	84	1,155
当期末残高	124	120	4	12,916

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,061	2,357
減価償却費	723	805
減損損失	48	111
固定資産処分損益（は益）	332	183
賞与引当金の増減額（は減少）	9	1
役員賞与引当金の増減額（は減少）	-	17
退職給付引当金の増減額（は減少）	2,931	-
役員退職慰労引当金の増減額（は減少）	15	27
貸倒引当金の増減額（は減少）	51	60
退職給付に係る負債の増減額（は減少）	3,146	24
受取利息及び受取配当金	353	605
支払利息	88	82
持分法による投資損益（は益）	116	56
固定資産除却損	16	13
売上債権の増減額（は増加）	121	1,214
たな卸資産の増減額（は増加）	362	918
その他の流動資産の増減額（は増加）	37	149
仕入債務の増減額（は減少）	120	963
その他の流動負債の増減額（は減少）	271	86
その他の固定負債の増減額（は減少）	14	-
その他	2	66
小計	2,242	1,283
利息及び配当金の受取額	362	619
利息の支払額	91	82
災害損失の支払額	97	-
法人税等の支払額又は還付額（は支払）	36	184
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,380	1,636
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	641	1,261
有形固定資産の売却による収入	321	128
無形固定資産の取得による支出	37	19
投資有価証券の取得による支出	1	1
投資有価証券の売却による収入	-	30
短期貸付金の純増減額（は増加）	500	0
長期前払費用の取得による支出	26	14
その他	2	-
投資活動によるキャッシュ・フロー	882	1,137

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	1,060	50
長期借入金の返済による支出	247	207
自己株式の取得による支出	0	0
配当金の支払額	210	210
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,517	467
現金及び現金同等物に係る換算差額		
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	3	13
現金及び現金同等物の期首残高	1,382	1,366
現金及び現金同等物の期末残高	1,366	1,411

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 4社

主要な連結子会社の名称

日化エンジニアリング(株)

日化運輸(株)

小名浜蒸溜(株)

日化トレーディング(株)

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の関連会社数 1社

主要な会社名

小名浜海陸運送(株)

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

全ての連結子会社の事業年度末日と連結決算日は一致しております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの...連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの...移動平均法による原価法

たな卸資産:主として総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)によっております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産を除く)

定額法によっております。

無形固定資産(リース資産を除く)

定額法によっております。

なお、ソフトウェア(自社利用)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員賞与の支給に充てるため、支給見込額のうち、当連結会計年度に負担すべき費用の見積額を計上しております。

役員賞与引当金

役員賞与の支出に備えるため、当連結会計年度における支給見込額に基づき計上しております。

役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金の支給規程に基づく期末要支給額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

数理計算上の差異、過去勤務費用及び会計基準変更時差異の費用処理方法

会計基準変更時差異(1,129百万円)については、15年による按分額を費用処理しております。

過去勤務費用については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(13年)による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(13年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌連結会計年度から費用処理しております。

(5) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

連結納税制度を適用しております。

リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(会計方針の変更)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当連結会計年度より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更、割引率の決定方法を、割引率決定の基礎となる債券の期間について従業員の平均残存勤務期間に近似した年数とする方法から退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当連結会計年度の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当連結会計年度の期首の退職給付に係る負債が550百万円増加し、利益剰余金が355百万円減少しております。また、当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響は軽微であります。

なお、当連結会計年度の1株当たり純資産額は3.43円減少し、1株当たり当期純利益金額に与える影響は軽微であります。潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、潜在株式が存在しないため影響はありません。

(連結貸借対照表関係)

1 減価償却累計額

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
有形固定資産	22,257百万円	22,537百万円
投資不動産	404	428

2 関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
投資有価証券(株式)	1,264百万円	1,309百万円

3 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産及び担保付債務は、次のとおりであります。

(担保資産)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)		当連結会計年度 (平成27年3月31日)	
建物及び構築物	1,193百万円	(1,193百万円)	1,120百万円	(1,120百万円)
機械装置及び運搬具	1,046	(1,046)	825	(825)
土地	2,222	(2,222)	2,222	(2,222)
その他の有形固定資産	116	(116)	140	(140)
投資不動産	315	(-)	301	(-)
計	4,891	(4,577)	4,606	(4,306)

(担保付債務)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)		当連結会計年度 (平成27年3月31日)	
短期借入金	2,169百万円	(2,140百万円)	2,169百万円	(2,140百万円)
長期借入金	128	(-)	99	(-)
固定負債その他	46	(-)	46	(-)
計	2,342	(2,140)	2,313	(2,140)

上記のうち()内金額は工場財団抵当及び当該債務を示しております。

4 圧縮記帳

前連結会計年度(平成26年3月31日)

有形固定資産に係る国庫補助金等の受入により、取得原価から控除している圧縮記帳累計額は機械装置及び運搬具で70百万円であります。

当連結会計年度(平成27年3月31日)

有形固定資産に係る国庫補助金等の受入により、取得原価から控除している圧縮記帳累計額は機械装置及び運搬具で70百万円であります。

(連結損益計算書関係)

- 1 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
	19百万円	53百万円

- 2 販売費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
運送費	1,789百万円	1,890百万円
貸倒引当金繰入額	63	60

- 3 一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
給与・賞与	970百万円	937百万円
賞与引当金繰入額	131	139
役員賞与引当金繰入額	-	17
役員退職慰労引当金繰入額	19	19
退職給付費用	135	105
研究開発費	509	547

- 4 一般管理費に含まれる研究開発費の総額

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
	509百万円	547百万円

- 5 固定資産処分損の内訳

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
撤去費用	250百万円	183百万円
その他の有形固定資産(予備品)	81	-

6 減損損失

以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。

前連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

場所	用途	種類
小名浜工場 (福島県いわき市)	硝酸製造設備	機械装置

資産のグルーピングは管理会計上の区分（事業部製品グループ別）によっております。

当社小名浜工場の硝酸製造設備につきましては、国内市場の需要減少等により経常的に損失が予想されることに伴い、平成25年5月10日に硝酸系事業構造改革の一環として、小名浜工場における混酸、稀硝酸及び濃硝酸の製造を終了し、稀硝酸及び濃硝酸の製造を黒崎工場に集約する意思決定を行ったことから、設備の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（48百万円）として特別損失に計上いたしました。

この特別損失の種類別内訳は、機械装置48百万円であります。

当資産グループの回収可能価額は将来キャッシュ・フローが見込まれず、かつ、正味売却価額もないため、ゼロとして評価しております。

当連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

場所	用途	種類
小名浜工場 (福島県いわき市)	脂肪酸アמיד製造設備	構築物、機械装置、その他の有形固定資産（工具器具備品）
福島県いわき市	賃貸用資産	建物

資産のグルーピングは管理会計上の区分（事業部製品グループ別）を基本とし、賃貸用資産については個々の資産ごとに行っております。

当社小名浜工場の脂肪酸アמיד製造設備につきましては、国内市場の需要減少等に伴い、経常的に損失が予想されることから、設備の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（61百万円）として特別損失に計上いたしました。

当社小名浜工場に隣接する賃貸用資産につきましては、賃貸借契約終了の合意に伴い、解体撤去の意思決定を行ったことから、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（50百万円）として特別損失に計上いたしました。

これらの特別損失の種類別内訳は、建物及び構築物56百万円、機械装置55百万円、その他の有形固定資産（工具器具備品）0百万円であります。

当資産グループの回収可能価額は将来キャッシュ・フローが見込まれず、かつ、正味売却価額もないため、備忘価額としております。

(連結包括利益計算書関係)

1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	32百万円	93百万円
組替調整額	-	-
税効果調整前	32	93
税効果額	12	24
その他有価証券評価差額金	20	68
退職給付に係る調整額：		
当期発生額	-	81
組替調整額	-	116
税効果調整前	-	35
税効果額	-	18
退職給付に係る調整額	-	17
持分法適用会社に対する持分相当額：		
当期発生額	1	1
その他の包括利益合計	21	84

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度 末株式数(株)
発行済株式				
普通株式	105,115,800	-	-	105,115,800
合計	105,115,800	-	-	105,115,800
自己株式				
普通株式	29,867	1,061	-	30,928
合計	29,867	1,061	-	30,928

(注) 普通株式の自己株式数の増加1,061株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年6月27日 定時株主総会	普通株式	210	2	平成25年3月31日	平成25年6月28日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年6月26日 定時株主総会	普通株式	210	利益剰余金	2	平成26年3月31日	平成26年6月27日

当連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数（株）	当連結会計年度 増加株式数（株）	当連結会計年度 減少株式数（株）	当連結会計年度 末株式数（株）
発行済株式				
普通株式	105,115,800	-	-	105,115,800
合計	105,115,800	-	-	105,115,800
自己株式				
普通株式	30,928	4,516	-	35,444
合計	30,928	4,516	-	35,444

（注）普通株式の自己株式数の増加4,516株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	1株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日
平成26年6月26日 定時株主総会	普通株式	210	2	平成26年3月31日	平成26年6月27日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	配当の原資	1株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日
平成27年6月25日 定時株主総会	普通株式	420	利益剰余金	4	平成27年3月31日	平成27年6月26日

（連結キャッシュ・フロー計算書関係）

1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 （自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）
現金及び預金勘定	1,366百万円	1,411百万円
現金及び現金同等物	1,366	1,411

(リース取引関係)

(借主側)

1. ファイナンス・リース取引
該当事項はありません。

2. オペレーティング・リース取引
オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
1年内	52	52
1年超	353	301
合計	405	353

(貸主側)

1. ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。

(1) リース物件の取得価額、減価償却累計額及び期末残高

(単位：百万円)

	前連結会計年度(平成26年3月31日)		
	取得価額	減価償却累計額	期末残高
投資不動産	921	404	516
合計	921	404	516

(単位：百万円)

	当連結会計年度(平成27年3月31日)		
	取得価額	減価償却累計額	期末残高
投資不動産	921	428	492
合計	921	428	492

(2) 未経過リース料期末残高相当額

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
1年内	66	66
1年超	281	216
合計	347	281

(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高及び見積残存価額の残高の合計額が、営業債権の期末残高等に占める割合が低いため、受取利子込み法により算定しております。

(3) 受取リース料及び減価償却費

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)
受取リース料	66	66
減価償却費	24	24

(減損損失について)

リース資産に配分された減損損失はありません。

2. オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
1年内	126	130
1年超	1,473	1,350
合計	1,599	1,480

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については短期的な預金を中心に、安全性の高い金融資産で運用し、また、資金については主に銀行等金融機関からの借入により調達しております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、当社グループの与信管理規則に従い、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行うとともに、主な取引先の信用状況を半期ごとに把握する体制としております。

投資有価証券は、主に取引先企業との業務又は資本提携等に関連する株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、そのほとんどが1年以内の支払期日であります。

借入金のうち、短期借入金は主に営業取引に係る資金調達であり、長期借入金は主に設備投資に係る資金調達であります。短期借入金は、変動金利であるため金利変動リスクに晒されておりますが、長期借入金は、金利を固定で調達しております。

また、営業債務や借入金については、流動性リスクに晒されておりますが、当社グループでは、各社が資金繰計画を作成するなどの方法により管理しております。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格が無い場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません((注)2.参照)。

前連結会計年度 (平成26年3月31日)

	連結貸借対照表 計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 現金及び預金	1,366	1,366	-
(2) 受取手形及び売掛金	9,409	9,409	-
(3) 投資有価証券			
其他有価証券	207	207	-
資産計	10,982	10,982	-
(1) 支払手形及び買掛金	6,400	6,400	-
(2) 短期借入金	9,167	9,172	5
(3) 未払法人税等	71	71	-
(4) 長期借入金	399	395	4
負債計	16,037	16,038	1
デリバティブ取引	-	-	-

当連結会計年度（平成27年3月31日）

	連結貸借対照表 計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 現金及び預金	1,411	1,411	-
(2) 受取手形及び売掛金	10,623	10,623	-
(3) 投資有価証券 其他有価証券	300	300	-
資産計	12,334	12,334	-
(1) 支払手形及び買掛金	5,437	5,437	-
(2) 短期借入金	9,117	9,120	3
(3) 未払法人税等	217	217	-
(4) 長期借入金	192	189	3
負債計	14,963	14,963	0
デリバティブ取引	-	-	-

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、並びに(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

投資有価証券の時価について、株式は取引所の価格によっております。

負 債

(1) 支払手形及び買掛金、(2) 短期借入金並びに(3) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

なお、短期借入金に含めて表示しております1年内返済予定の長期借入金の時価については、下記の

(4) 長期借入金と同様に算定しております。

(4) 長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を、新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

デリバティブ取引

デリバティブ取引の残高はありません。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：百万円)

区分	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
非上場株式	1,644	1,679

これらについては、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3) 投資有価証券」には含めておりません。

3. 金銭債権の連結決算日後の償還予定額
前連結会計年度(平成26年3月31日)

	1年以内(百万円)
現金及び預金	1,362
受取手形及び売掛金	9,409
合計	10,771

当連結会計年度(平成27年3月31日)

	1年以内(百万円)
現金及び預金	1,409
受取手形及び売掛金	10,623
合計	12,032

4. 短期借入金及び長期借入金の連結決算日後の返済予定額
前連結会計年度(平成26年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
短期借入金	9,167	-	-	-	-	-
長期借入金	-	207	87	47	46	12
合計	9,167	207	87	47	46	12

当連結会計年度(平成27年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
短期借入金	9,117	-	-	-	-	-
長期借入金	-	87	47	46	12	-
合計	9,117	87	47	46	12	-

(有価証券関係)

1. 売買目的有価証券

該当する有価証券はありません。

2. 満期保有目的の債券

該当する有価証券はありません。

3. その他有価証券

前連結会計年度(平成26年3月31日)

	種類	連結貸借対照表 計上額(百万円)	取得原価 (百万円)	差 額(百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1)株式	162	73	89
	(2)債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3)その他	-	-	-
	小計	162	73	89
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1)株式	45	56	11
	(2)債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3)その他	-	-	-
	小計	45	56	11
合計		207	129	78

当連結会計年度(平成27年3月31日)

	種類	連結貸借対照表 計上額(百万円)	取得原価 (百万円)	差 額(百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1)株式	286	114	172
	(2)債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3)その他	-	-	-
	小計	286	114	172
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1)株式	15	16	1
	(2)債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3)その他	-	-	-
	小計	15	16	1
合計		300	130	171

4. 売却したその他有価証券

前連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

該当する有価証券はありません。

当連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

該当する有価証券はありません。

（デリバティブ取引関係）

デリバティブ取引の残高はありません。

（退職給付関係）

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、退職一時金制度を設けております。また従業員の退職等に際して、割増退職金を支払う選択定年制を有しております。

なお、一部の連結子会社においては中小企業退職金共済制度加入による退職制度を導入しております。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
退職給付債務の期首残高	3,228百万円	3,359百万円
会計方針の変更による累積的影響額	-	550
会計方針の変更を反映した期首残高	3,228	3,909
勤務費用	170	170
利息費用	41	24
数理計算上の差異の発生額	32	74
退職給付の支払額	112	286
過去勤務費用の発生額	-	7
退職給付債務の期末残高	3,359	3,898

(注) 連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

(2) 退職給付債務の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債の調整表

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
非積立型制度の退職給付債務	3,359	3,898
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	3,359	3,898
退職給付に係る負債	3,359	3,898
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	3,359	3,898

(3) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
勤務費用	170百万円	170百万円
利息費用	41	24
会計基準変更時差異の費用処理額	74	74
数理計算上の差異の費用処理額	45	42
過去勤務費用の費用処理額	-	0
その他	18	1
確定給付制度に係る退職給付費用	348	311

(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「勤務費用」に計上しております。

(4) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
会計基準変更時差異	- 百万円	74百万円
過去勤務費用	-	7
数理計算上の差異	-	32
合 計	-	35

(5) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
会計基準変更時差異の未処理額	74百万円	- 百万円
未認識過去勤務費用	-	7
未認識数理計算上の差異	139	171
合 計	213	178

(6) 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎（加重平均で表わしております。）

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
割引率	1.6%	0.5%
予想昇給率	1.8%	1.7%

（ストック・オプション等関係）

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
繰延税金資産		
退職給付に係る負債	1,193百万円	1,258百万円
未払費用	364	330
減損損失	239	203
繰越欠損金	300	119
賞与引当金	101	94
未実現有形固定資産利益	71	49
貸倒引当金	68	39
投資有価証券評価損	36	33
未払事業税	18	18
資産除去債務	18	9
その他	117	77
繰延税金資産小計	2,525	2,228
評価性引当額	230	195
繰延税金資産合計	2,295	2,033
繰延税金負債		
関係会社留保利益	-	204
その他有価証券評価差額金	24	48
有形固定資産	1	1
繰延税金負債合計	25	253
繰延税金資産の純額	2,269	1,778

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
法定実効税率	37.9%	35.5%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.4	1.1
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	6.6	4.6
評価性引当額	4.5	0.3
住民税均等割	1.3	0.6
連結法人税額の特別控除額の個別帰属額	1.4	3.3
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	5.8	8.4
関係会社留保利益	-	8.7
その他	4.8	0.4
税効果会計適用後の法人税等の負担率	30.1	45.7

3. 法人税等の税率の変更等による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第9号)及び「地方税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第2号)が平成27年3月31日に公布され、平成27年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率等の引下げ等が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の35.5%から平成27年4月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異等については32.9%に、平成28年4月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異等については、32.2%となります。

この税率変更により、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)は199百万円減少し、法人税等調整額が199百万円、その他有価証券評価差額金が5百万円、それぞれ増加し、退職給付に係る調整累計額が5百万円減少しております。

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上していないもの

当社は、黒崎工場において当社の親会社である三菱化学株式会社と「土地及び建物の賃貸借に関する契約」を締結しており、当社所有の化学プラント設備によりアンモニア系事業及び合成石英事業の製品を製造しております。当社は、当該賃貸借契約に基づき、契約終了時における原状回復義務を有しています。

黒崎工場のアンモニア系事業については、三菱化学株式会社が行っていたものを当社に統合・集約して事業の強化・発展に注力していくことを目的として平成16年12月に同社より譲り受けたものであり、また、合成石英事業も同様に、無機化学品事業の競争力の強化・発展の一環として平成17年4月に同社より譲り受けたものであります。このような経緯から当社は総合化学メーカーである同社グループの無機化学品事業の中核を担ってきております。したがって、当該事業の継続及び撤退の判断については当社の意思決定に加えて同社グループの総合的な判断も考慮して行われることから、資産除去債務の履行時期及び履行時期の範囲と蓋然性を予測することは困難であります。

また、除去費用については、当該賃貸借契約に基づき、契約終了時に当該事業の継続及び撤退の判断の経緯を踏まえて三菱化学株式会社と協議の上原状回復義務を履行することとなるため、当社の負担する除去費用の金額及びその発生確率を見積ることも困難であります。

このようなことから、当該資産除去債務については決算日現在入手可能な全ての証拠を勘案し最善の見積りを行っても履行時期の予測及び除去費用の負担額の見積りが困難であり、資産除去債務を合理的に見積ることができないため計上しておりません。

(賃貸等不動産関係)

当社及び一部の連結子会社では、当社の小名浜工場がある福島県いわき市において、賃貸商業施設や工場用地、事業用地等を所有しております。前連結会計年度における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は102百万円(主な賃貸収益は営業外収益に、主な賃貸費用は営業外費用に計上)であります。当連結会計年度における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は129百万円(主な賃貸収益は営業外収益に、主な賃貸費用は営業外費用に計上)であります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
連結貸借対照表計上額		
期首残高	2,403	2,541
期中増減額	138	60
期末残高	2,541	2,481
期末時価	2,964	2,917

(注) 1. 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額であります。

2. 期中増減額のうち、前連結会計年度の主な増加額は用途変更によるものであります。当連結会計年度の主な減少額は用途変更によるものであります。

3. 期末の時価は、主要な物件については社外の不動産鑑定士による不動産鑑定評価書に基づく金額(指標等を用いて調整を行ったものを含む。)、その他の物件については一定の評価額や適切に市場価格を反映していると考えられる指標に基づき算定した金額によるものであります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、製品・サービス別の製造販売体制を置き、取り扱う製品・サービスについて包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。したがって、当社は製造販売体制を基礎とした製品・サービス別のセグメントから構成されており、「無機化学品事業」、「機能化学品・化成品事業」、「エンジニアリング事業」の3つを報告セグメントとしております。

「無機化学品事業」は、アンモニア系製品、合成石英粉、電子工業用高純度薬品を主要製品としております。「機能化学品・化成品事業」は、メタノール、ホルマリン、接着剤、脂肪酸アミド、TAIC®、機能性モノマーを主要製品としております。「エンジニアリング事業」では、プラントの設計・建設・修繕、建築、土木を受注・施工しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部売上高及び振替高は市場実勢価格に基づき、一般的取引条件と同様に決定しております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	連結 財務諸表 計上額 (注)3
	無機化学品 事業	機能化学 品・化成品 事業	エンジニア リング事業	計				
売上高								
(1) 外部顧客への売上高	17,706	12,536	5,173	35,415	1,262	36,677	152	36,829
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	-	102	28	130	348	478	478	-
計	17,706	12,638	5,201	35,545	1,610	37,155	326	36,829
セグメント利益	270	333	321	924	51	975	65	910
セグメント資産	13,536	13,580	3,098	30,214	627	30,841	4,029	34,870
その他の項目								
減価償却費(注)4	378	282	19	679	16	695	28	723
減損損失	48	-	-	48	-	48	-	48
有形固定資産及び無形固定資産の増加額(注)4	661	192	89	942	27	969	8	977

当連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	連結 財務諸表 計上額 (注)3
	無機化学 品事業	機能化学 品・化成品 事業	エンジニア リング事業	計				
売上高								
(1) 外部顧客への売上高	17,172	12,375	6,283	35,830	1,298	37,128	166	37,294
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	-	104	34	138	320	458	458	-
計	17,172	12,479	6,317	35,968	1,618	37,586	292	37,294
セグメント利益	858	560	371	1,789	68	1,857	83	1,774
セグメント資産	13,068	13,768	3,363	30,199	597	30,796	4,197	34,993
その他の項目								
減価償却費(注)4	425	301	26	752	25	777	28	805
減損損失	-	61	-	61	-	61	50	111
有形固定資産及び無形固定資産の増加額(注)4	753	236	17	1,006	74	1,080	-	1,080

(注)1. 「その他」の区分は、貨物運送・荷役事業、有機溶剤等の蒸留・精製業であります。

2. 調整額の内容は、以下のとおりであります。

(1) 売上高の調整額

売上高の調整額は、主に報告セグメントに帰属しない電気及び蒸気の販売であります。

(2) セグメント利益の調整額

（単位：百万円）

	前連結会計年度	当連結会計年度
電気及び蒸気の販売による利益又は損失()	10	9
その他の調整額 1	158	134
全社費用 2	213	226
合計	65	83

1. その他の調整額は、主に各報告セグメントに帰属しない全社資産に係るもの及び各報告セグメントに配分していない原価差額であります。

2. 全社費用は、各報告セグメントに配賦した一般管理費の予定配賦額と実績発生額との差額及び報告セグメントに帰属しない一般管理費、研究開発費であります。

(3) セグメント資産の調整額

（単位：百万円）

	前連結会計年度	当連結会計年度
全社資産 1	4,103	4,203
その他の調整額 2	32	69
セグメント間取引消去	106	75
合計	4,029	4,197

1. 全社資産は、各報告セグメントに帰属しない資産であり、主に長期投資資金（投資有価証券）、投資不動産、次世代新規事業の研究開発に係る資産であります。

2. その他の調整額は、主に各報告セグメントに配分していない原価差額であります。

(4) 減価償却費の調整額

減価償却費の調整額は、各報告セグメントに帰属しない全社資産に係る減価償却費であり、投資不動産及び次世代新規事業の研究開発に係る資産の減価償却費であります。

(5) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額

有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、次世代新規事業の研究開発に係る設備投資額等であります。

3. セグメント利益及びセグメント資産は、それぞれ連結財務諸表の営業利益及び資産合計と調整を行っております。

4. 減価償却費、有形固定資産及び無形固定資産の増加額には長期前払費用とその償却費が含まれております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

製品及びサービスごとの情報は、「セグメント情報」の「3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報」に同様の記載をしているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

製品及びサービスごとの情報は、「セグメント情報」の「3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報」に同様の記載をしているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報は、「セグメント情報」の「3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報」の「その他の項目」に記載しているため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報は、「セグメント情報」の「3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報」の「その他の項目」に記載しているため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

1. 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主（会社等の場合に限る。）等

前連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
親会社	三菱化学(株)	東京都千代田区	50,000	総合化学	(被所有) 直接 65.0 間接 0.0	製品の販売及び原料の購入 役員の兼任等	無機化学品等の販売等	2,210	受取手形及び売掛金	432
主要株主	三菱商事(株)	東京都千代田区	204,447	総合商社	(被所有) 直接 12.1 間接 -	製品の販売及び原料の購入等	化粧品・機能化学品等の販売 原料の購入	1,134 2,984	受取手形及び売掛金 支払手形及び買掛金	430 785

当連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
親会社	三菱化学(株)	東京都千代田区	50,000	総合化学	(被所有) 直接 65.0 間接 0.0	製品の販売及び原料の購入 役員の兼任等	無機化学品等の販売等	2,095	受取手形及び売掛金	441

(イ) 連結財務諸表提出会社と同一の親会社をもつ会社等及び連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等

前連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
同一の親会社を持つ会社	(株)三菱ケミカルホールディングスコーポレートスタッフ	東京都千代田区	175	財務、会計及び会社法務等に関する業務	-	投資・ファイナンス等	資金の貸付	1,000	その他の流動資産	1,000
同一の親会社を持つ会社	三菱レイヨン(株)	東京都千代田区	53,230	化粧品・樹脂等製造・販売	-	製品の販売	化粧品・無機化学品等の販売	2,486	受取手形及び売掛金	444

当連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
同一の親会社を持つ会社	(株)三菱ケミカルホールディングスコーポレートスタッフ	東京都千代田区	175	財務、会計及び会社法務等に関する業務	-	投資・ファイナンス等	資金の貸付	1,000	その他の流動資産	1,000
同一の親会社を持つ会社	三菱レイヨン(株)	東京都千代田区	53,230	化粧品・樹脂等製造・販売	-	製品の販売	化粧品・無機化学品等の販売	3,394	受取手形及び売掛金	961

(注) 1. 上記(ア)及び(イ)の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

価格その他の取引条件については、市場価格、総原価を勘案してその都度価格交渉の上、一般的取引条件と同様に決定しております。

3. 主要法人株主であった三菱商事株式会社は、当社の株式12.1%を保有しておりましたが、平成25年12月19日付で当社株式を売却したため、関連当事者ではなくなっております。従いまして、議決権等の所有割合は関連当事者に該当していた時点での割合を、取引金額は関連当事者に該当していた期間の金額を、期末残高は関連当事者に該当していた時点での残高をそれぞれ記載しております。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

三菱化学(株) (非上場)

(株)三菱ケミカルホールディングス(東京証券取引所及び大阪証券取引所に上場)

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
1株当たり純資産額	115.30円	122.92円
1株当たり当期純利益金額	7.06円	12.19円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
当期純利益金額(百万円)	742	1,281
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る当期純利益金額(百万円)	742	1,281
期中平均株式数(株)	105,085,529	105,082,149

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	8,960	8,910	0.8	-
1年以内に返済予定の長期借入金	207	207	1.3	-
1年以内に返済予定のリース債務	-	-	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	399	192	0.8	平成28年～31年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	-	-	-	-
その他有利子負債(預り保証金)	105	122	0.0	-
合計	9,671	9,431	-	-

(注) 1. 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

区分	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	87	47	46	12

3. 預り保証金については、返済期限を特に定めておりません。

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が、当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、連結財務諸表規則第92条の2の規定により記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高(百万円)	8,804	17,237	26,826	37,294
税金等調整前四半期(当期) 純利益金額(百万円)	288	806	1,558	2,357
四半期(当期)純利益金額 (百万円)	223	583	1,102	1,281
1株当たり四半期(当期)純 利益金額(円)	2.12	5.55	10.49	12.19

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額 (円)	2.12	3.43	4.94	1.70

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	793	821
受取手形	113	118
売掛金	2,605	2,673
商品及び製品	2,911	3,045
仕掛品	63	58
原材料及び貯蔵品	1,390	1,089
前払費用	93	95
繰延税金資産	536	425
短期貸付金	1,000	999
未収入金	2,540	2,445
その他	218	189
貸倒引当金	60	-
流動資産合計	13,618	14,027
固定資産		
有形固定資産		
建物	1,208	1,979
構築物	185	180
機械及び装置	1,318	1,723
車両運搬具	3	2
工具、器具及び備品	153	159
土地	1,464	1,467
建設仮勘定	340	616
有形固定資産合計	9,955	9,908
無形固定資産		
特許権	0	0
ソフトウェア	24	38
無形固定資産合計	24	38
投資その他の資産		
投資有価証券	506	577
関係会社株式	341	341
関係会社長期貸付金	180	150
長期前払費用	131	131
繰延税金資産	1,290	1,167
投資不動産	1,234	1,209
その他	78	77
貸倒引当金	140	130
投資その他の資産合計	4,721	4,624
固定資産合計	14,701	14,570
資産合計	28,320	28,597

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	43	32
買掛金	2,320	2,867
短期借入金	1,294	1,294
1年内返済予定の長期借入金	120	120
未払金	274	270
未払費用	2,165	2,164
未払法人税等	33	176
未払事業所税	29	27
賞与引当金	154	149
役員賞与引当金	-	16
その他	235	212
流動負債合計	15,903	15,086
固定負債		
長期借入金	139	119
退職給付引当金	2,519	3,066
役員退職慰労引当金	54	47
その他	17	17
固定負債合計	3,048	3,381
負債合計	18,952	18,468
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,593	6,593
利益剰余金		
利益準備金	178	199
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	2,559	3,241
利益剰余金合計	2,737	3,441
自己株式	5	6
株主資本合計	9,325	10,027
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	42	101
評価・換算差額等合計	42	101
純資産合計	9,367	10,129
負債純資産合計	28,320	28,597

【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
売上高	1 26,819	1 26,177
売上原価	1 22,488	1 21,092
売上総利益	4,331	5,085
販売費及び一般管理費		
販売費	2 1,968	2 1,941
一般管理費	2 2,038	2 2,009
販売費及び一般管理費合計	4,006	3,950
営業利益	324	1,134
営業外収益		
受取利息	1 3	1 3
受取配当金	693	841
その他	134	279
営業外収益合計	830	1,123
営業外費用		
支払利息	1 83	1 77
その他	19	24
営業外費用合計	103	101
経常利益	1,052	2,156
特別損失		
固定資産処分損	331	182
減損損失	48	110
特別損失合計	380	293
税引前当期純利益	672	1,862
法人税、住民税及び事業税	114	187
法人税等調整額	187	406
法人税等合計	72	594
当期純利益	599	1,268

【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

(単位：百万円)

	株主資本					株主資本合計
	資本金	利益剰余金			自己株式	
		利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
当期首残高	6,593	157	2,191	2,348	5	8,936
当期変動額						
剰余金の配当		21	231	210		210
当期純利益			599	599		599
自己株式の取得					0	0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）						
当期変動額合計	-	21	367	389	0	388
当期末残高	6,593	178	2,559	2,737	5	9,325

	評価・換算差額等	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	
当期首残高	21	8,957
当期変動額		
剰余金の配当		210
当期純利益		599
自己株式の取得		0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	21	21
当期変動額合計	21	410
当期末残高	42	9,367

当事業年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

(単位：百万円)

	株主資本					株主資本合計
	資本金	利益剰余金			自己株式	
		利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
当期首残高	6,593	178	2,559	2,737	5	9,325
会計方針の変更による累積的影響額			354	354		354
会計方針の変更を反映した当期首残高	6,593	178	2,204	2,382	5	8,970
当期変動額						
剰余金の配当		21	231	210		210
当期純利益			1,268	1,268		1,268
自己株式の取得					0	0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）						
当期変動額合計	-	21	1,037	1,058	0	1,057
当期末残高	6,593	199	3,241	3,441	6	10,027

	評価・換算差額等	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	
当期首残高	42	9,367
会計方針の変更による累積的影響額		354
会計方針の変更を反映した当期首残高	42	9,012
当期変動額		
剰余金の配当		210
当期純利益		1,268
自己株式の取得		0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	59	59
当期変動額合計	59	1,116
当期末残高	101	10,129

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

(2) たな卸資産の評価基準及び評価方法

総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)によっております。

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定額法によっております。

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法によっております。

なお、ソフトウェア(自社利用)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員賞与の支給に充てるため、支給見込額のうち、当事業年度に負担すべき費用の見込額を計上しております。

(3) 役員賞与引当金

役員賞与の支出に備えるため、当事業年度における支給見込額に基づき計上しております。

(4) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。
退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

数理計算上の差異、過去勤務費用及び会計基準変更時差異の費用処理方法

会計基準変更時差異(729百万円)については、15年による按分額を費用処理しております。

過去勤務費用については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(13年)による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異については、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(13年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌事業年度から費用処理しております。

(5) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金の支給規程に基づく期末要支給額を計上しております。

4. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異、未認識過去勤務費用及び会計基準変更時差異の未処理額の会計処理の方法は、連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

(2) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(3) 連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しております。

(会計方針の変更)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日)を当事業年度より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更、割引率の決定方法を、割引率決定の基礎となる債券の期間について従業員の平均残存勤務期間に近似した年数とする方法から退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当事業年度の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を繰越利益剰余金に加減しております。

この結果、当事業年度の期首の退職給付引当金が550百万円増加し、繰越利益剰余金が354百万円減少しております。また、当事業年度の営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響は軽微であります。

なお、当事業年度の1株当たり純資産額は3.44円減少し、1株当たり当期純利益金額に与える影響は軽微であります。潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、潜在株式が存在しないため影響はありません。

(貸借対照表関係)

1 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産及び担保付債務は、次のとおりであります。

(担保資産)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
建物	716百万円	700百万円
構築物	475	419
機械及び装置	1,046	824
工具、器具及び備品	116	139
土地	2,221	2,221
投資不動産	314	300
計	4,891	4,606

(担保付債務)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
短期借入金	2,140百万円	2,140百万円
1年内返済予定の長期借入金	28	28
長期借入金	127	98
固定負債その他	45	45
計	2,342	2,313

2 関係会社に対する金銭債権債務

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
関係会社に対する短期金銭債権	1,990百万円	1,894百万円
関係会社に対する短期金銭債務	1,665	1,344

3 圧縮記帳

前事業年度(平成26年3月31日)

有形固定資産に係る国庫補助金等の受入により、取得原価から控除している圧縮記帳累計額は機械及び装置で70百万円であります。

当事業年度(平成27年3月31日)

有形固定資産に係る国庫補助金等の受入により、取得原価から控除している圧縮記帳累計額は機械及び装置で69百万円であります。

(損益計算書関係)

1 関係会社との取引高

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
営業取引による取引高		
売上高	5,486百万円	5,484百万円
仕入高	3,893	3,863
営業取引以外の取引による取引高	161	260

2 販売費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
運送費	1,734百万円	1,829百万円
貸倒引当金繰入額	76	70

一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
給与・賞与	559百万円	507百万円
賞与引当金繰入額	46	49
役員賞与引当金繰入額	-	16
役員退職慰労引当金繰入額	12	12
退職給付費用	102	71
研究開発費	509	546
減価償却費	9	7

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式(当事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式295百万円、関連会社株式45百万円、前事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式295百万円、関連会社株式45百万円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
繰延税金資産		
退職給付引当金	894百万円	988百万円
未払費用	354	321
減損損失	187	162
繰越欠損金	299	118
賞与引当金	54	49
貸倒引当金	67	38
投資有価証券評価損	35	31
その他	110	64
繰延税金資産小計	2,003	1,775
評価性引当額	159	141
繰延税金資産合計	1,844	1,633
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	17	39
繰延税金負債合計	17	39
繰延税金資産の純額	1,827	1,593

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
法定実効税率	37.9%	35.5%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.9	0.8
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	29.2	10.3
評価性引当額	5.8	0.0
住民税均等割	1.9	0.7
連結法人税額の特別控除額の個別帰属額	2.2	4.1
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	8.5	9.3
その他	2.2	0.0
税効果会計適用後の法人税等の負担率	10.8	31.9

3. 法人税等の税率の変更等による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第9号)及び「地方税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第2号)が平成27年3月31日に公布され、平成27年4月1日以後に開始する事業年度から法人税率等の引下げ等が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は、従来の35.5%から平成27年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異等については32.9%に、平成28年4月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異等については、32.2%となります。

この税率変更により、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)は168百万円減少し、法人税等調整額が172百万円、その他有価証券評価差額金が4百万円それぞれ増加しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

(単位：百万円)

区分	資産の種類	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期償却額	当期末残高	減価償却累計額
有形固定資産	建物	2,088	98	89 (50)	118	1,979	2,098
	構築物	853	45	13 (5)	77	808	3,166
	機械及び装置	1,850	410	59 (55)	477	1,723	13,973
	車両運搬具	3	-	-	0	2	28
	工具、器具及び備品	153	58	0 (0)	52	159	981
	土地	4,664	-	47	-	4,617	-
	建設仮勘定	340	914	638	-	616	-
	計	9,955	1,527	847 (110)	726	9,908	20,248
無形固定資産	特許権	0	-	-	0	0	-
	ソフトウェア	24	26	-	12	38	-
	計	24	26	-	12	38	-
投資その他の資産	投資不動産	2,334	-	-	24	2,309	428

(注) 「当期減少額」欄の()内は内書きで、減損損失の計上額であります。

【引当金明細表】

(単位：百万円)

科目	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
貸倒引当金	200	11	81	130
賞与引当金	154	149	154	149
役員賞与引当金	-	16	-	16
役員退職慰労引当金	54	12	20	47

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	-
買取手数料	無料
公告掲載方法	当会社の公告は、電子公告により行う。 http://www.nkchemical.co.jp/investor-j/ 但し、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載する方法により行う。
株主に対する特典	なし

(注) 当社の単元未満株式を有する株主は、以下の各号に定める権利以外の権利を行使することができません。

- (1) 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
- (2) 取得請求権付株式の取得を請求する権利
- (3) 募集株式又は募集新株予約権の割当てを受ける権利

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度（第100期）（自平成25年4月1日至平成26年3月31日）平成26年6月26日関東財務局長に提出

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成26年6月26日関東財務局長に提出

(3) 四半期報告書及び確認書

（第101期第1四半期）（自平成26年4月1日至平成26年6月30日）平成26年8月8日関東財務局長に提出

（第101期第2四半期）（自平成26年7月1日至平成26年9月30日）平成26年11月12日関東財務局長に提出

（第101期第3四半期）（自平成26年10月1日至平成26年12月31日）平成27年2月12日関東財務局長に提出

(4) 臨時報告書

・平成26年7月2日関東財務局長に提出

金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）に基づく臨時報告書であります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成27年 6月25日

日本化成株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 小林 宏 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 小野木 幹久 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 藤原 選 印

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日本化成株式会社の平成26年4月1日から平成27年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日本化成株式会社及び連結子会社の平成27年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、日本化成株式会社の平成27年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、日本化成株式会社が平成27年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2. X B R L データは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成27年 6月25日

日本化成株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	小林	宏	印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	小野木	幹久	印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	藤原	選	印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日本化成株式会社の平成26年4月1日から平成27年3月31日までの第101期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日本化成株式会社の平成27年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

2. X B R L データは監査の対象には含まれていません。